

# 障害者虐待防止法施行後の 状況と課題

平成25年8月28日

厚生労働省 社会・援護局  
障害保健福祉部 障害福祉課  
地域生活支援推進室

虐待防止専門官  
障害福祉専門官

曾根 直樹

# 講義の内容

1. 法施行で何が変わったのか
2. 通報から始まるプロセスの確認
3. 自治体の体制づくり
4. 虐待事例の報道から考える
5. これからの課題

# 1. 法施行で何が変わったのか

# 通報義務の開始

- 「障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに通報しなければならない。」

## ●ご家族などの場合

- ・施設から帰ってきたらアザができていた・・・
- ・知り合いの家族が、障害のある家族を・・・
- ・苦勞して障害者の世話をしてきたのに虐待通報された・・・



## ●障害者福祉施設・事業所の場合

- ・家から施設に来たらアザができていた・・・
- ・ホームヘルパーで訪問しているお家で家族が・・・
- ・モニタリングで行った施設で虐待を受けているのを感じた・・・
- ・大学等の実習生が、施設で虐待を発見した・・・
- ・職員が勤務時間外に施設外で利用者を虐待していた
- ・施設の同僚が虐待しているのを感じた・・・
- ・施設の管理者が職員から虐待の相談を受けた・・・

## A施設

虐待を受けたと  
思われる障害者  
を発見した人



通報義務

サービス管理  
責任者



通報義務

施設長  
管理者



通報義務



相談



相談



市町村障害者虐待防止センター

## ●会社・事業所の場合

- ・会社の上司が障害のある社員を・・・
- ・就労系事業所がアフターフォローで職場に行ってみたら・・・

## ●「障害者虐待」以外の障害者への虐待の場合

- ・「障害者虐待」の3類型に該当しない場合の通報は・・・
- ・「これは、障害者虐待防止法が適用されますか？」

## 2. 通報から始まるプロセスの確認

## 養護者による障害者虐待への対応(市町村)

養護者による虐待を受けたと思われる障害者を発見した人

養護者による虐待を受けた障害者

通報

届出

(1) **市町村虐待防止センター**(市町村等の障害者虐待対応窓口)受付(受付記録の作成)

(直ちに招集)

(2) 対応方針の協議 《**コアメンバー**》(通報等の内容を詳細に検討)

(3) 事実確認・訪問調査(安否確認) ※必要に応じて都道府県に相談・報告

(4) ケース会議の開催 《**コアメンバー・事案対応メンバー・専門家チーム**》

(5) **立入調査**(安否確認) ※市町村職員が実施 ※警察署長への援助要請

ケース会議の開催 《**コアメンバー・事案対応メンバー・専門家チーム**》

緊急性の判断

(9) 成年後見制度利用開始の審判請求  
※成年後見制度利用支援事業

(8) 養護者への支援  
・相談、指導、助言  
・養護負担の軽減

(7) 障害者への支援  
・相談、指導、助言

(6) 障害者の保護  
・短期入所  
・入院・施設入所  
※やむを得ない事由による措置

(10) モニタリング ・ 虐待対応の終結

市町村

## 個別ケース会議の開催による援助方針の決定

訪問調査等による事実確認によって障害者本人や養護者の状況を確認した後、市町村障害者虐待対応協力者と対応について協議することが規定（第9条）。

### ア 個別ケース会議の開催

- ・個別の虐待事案に対する援助方針、援助内容、各機関の役割、主担当者、連絡体制等について協議を行う、障害者虐待対応の中核。
- ・市町村は、市町村障害者虐待対応協力者を、コアメンバー、事案対応メンバー及び専門家チームに分類しておくことが必要。
- ・事案対応メンバー及び専門家チームについては、「虐待防止ネットワークの構築」の役割と対応させて考えることができる。

個別ケース会議のメンバー構成（例）	
コアメンバー	担当市町村職員及び担当部局管理職。委託先の担当職員を含む。 <b>市町村担当部局管理職は必須。</b>
事案対応メンバー	虐待の事案に対して、必要な支援が提供できる各機関等の実務担当者。行政、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、医療機関、労働関係機関等。
専門家チーム	虐待の事案に応じて、警察、弁護士、医療機関等。

夫(会社員)



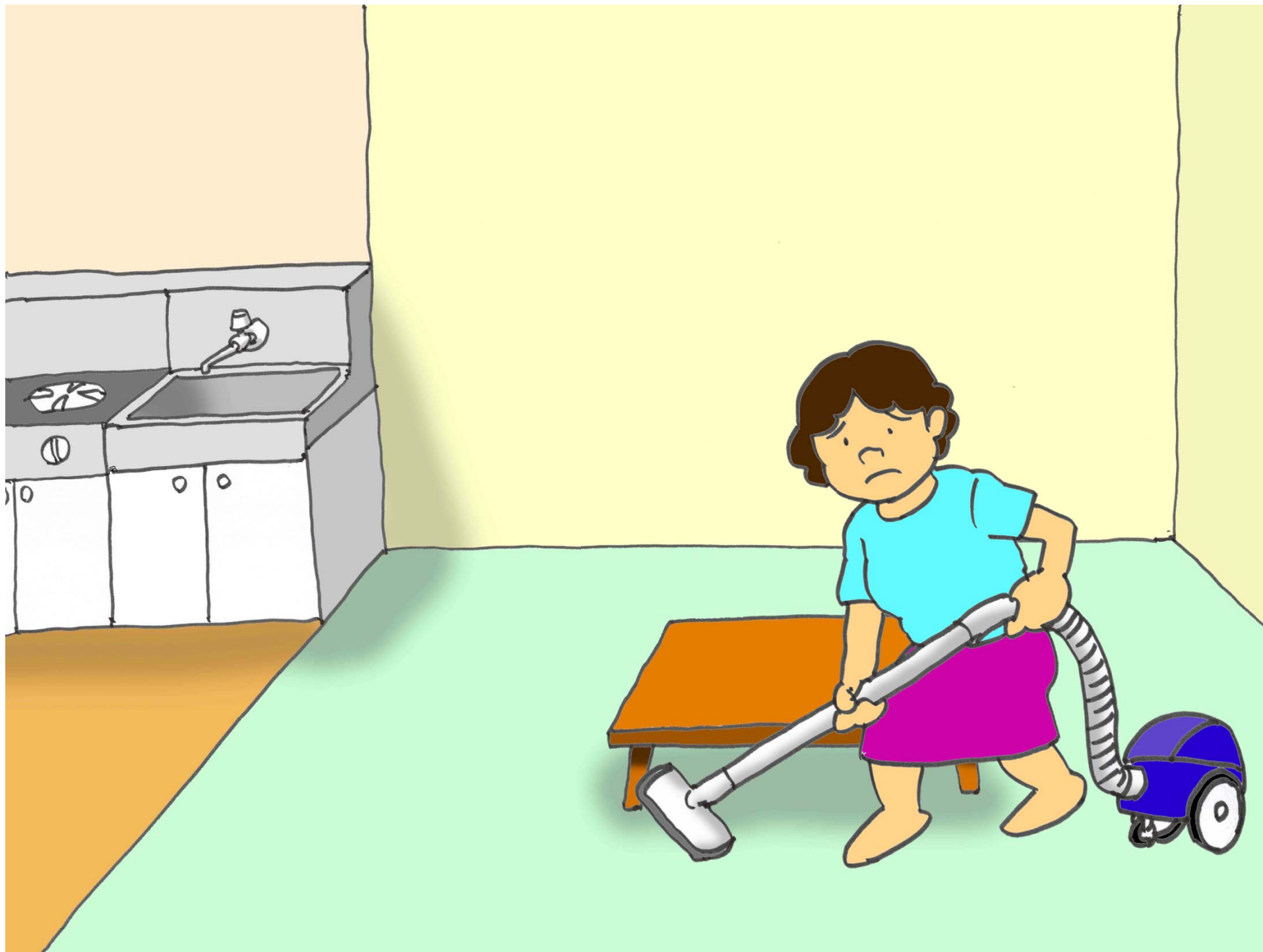
本人



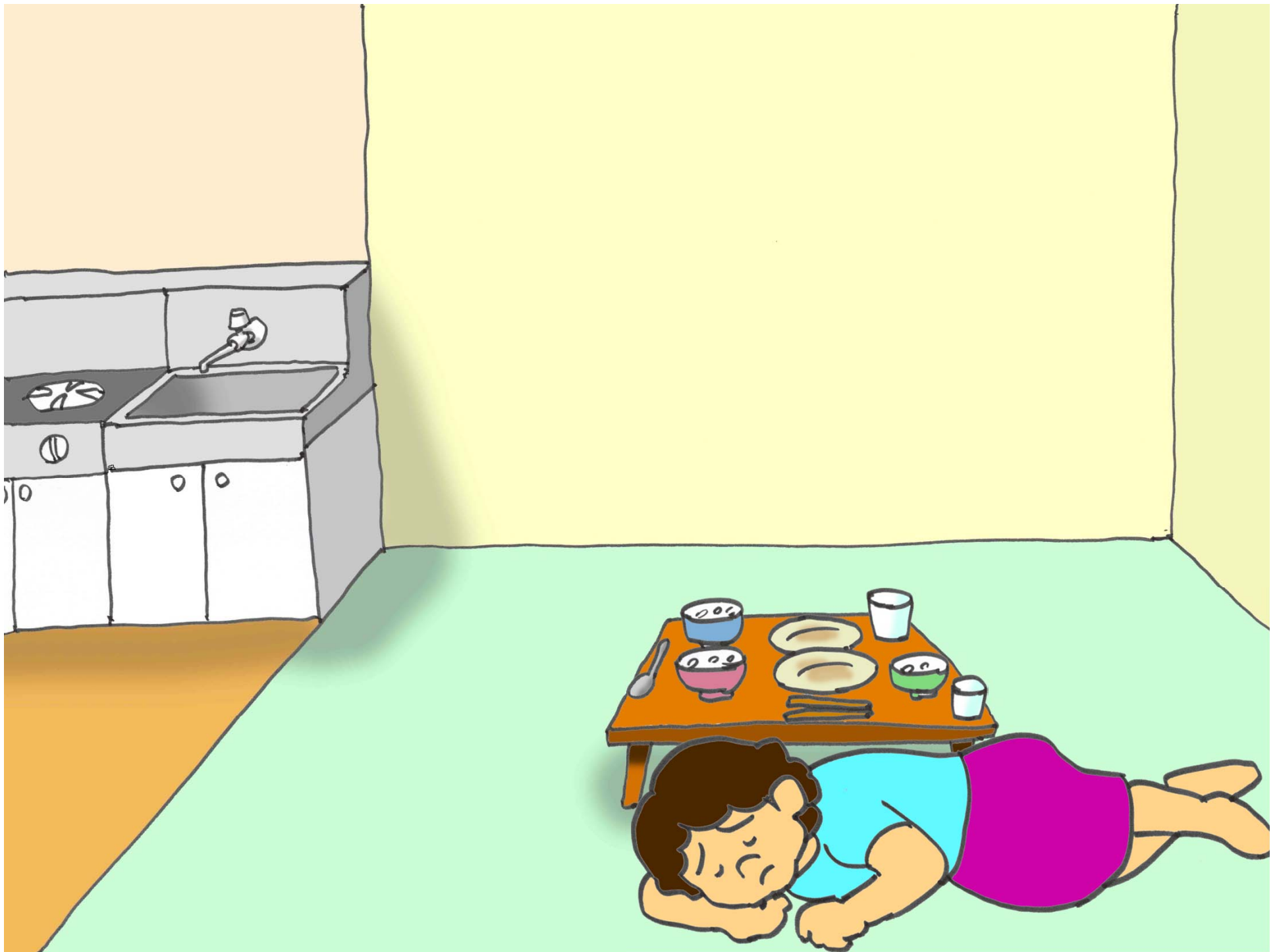
娘(知的障害・就労継続B型)

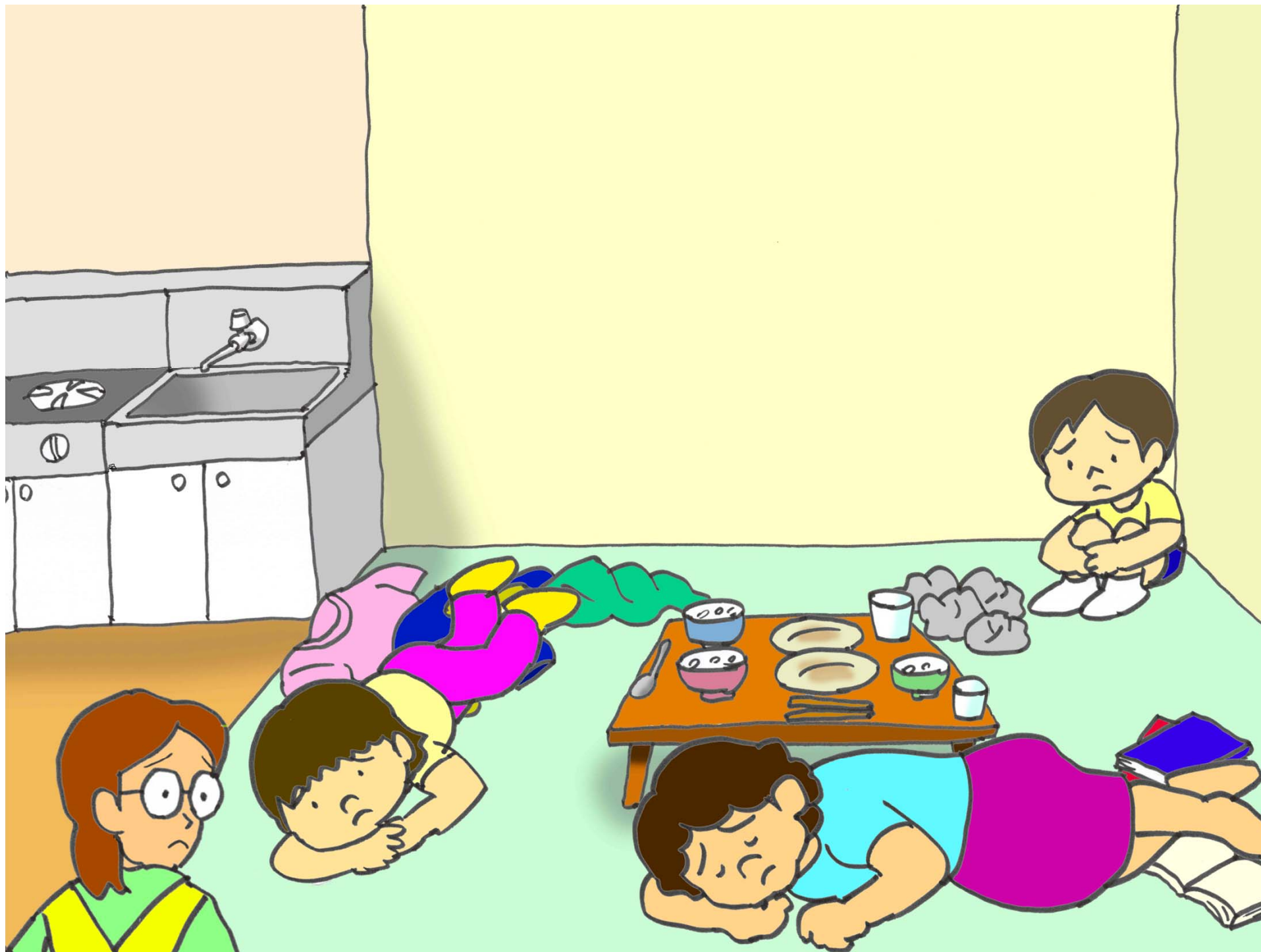


息子(小学生)





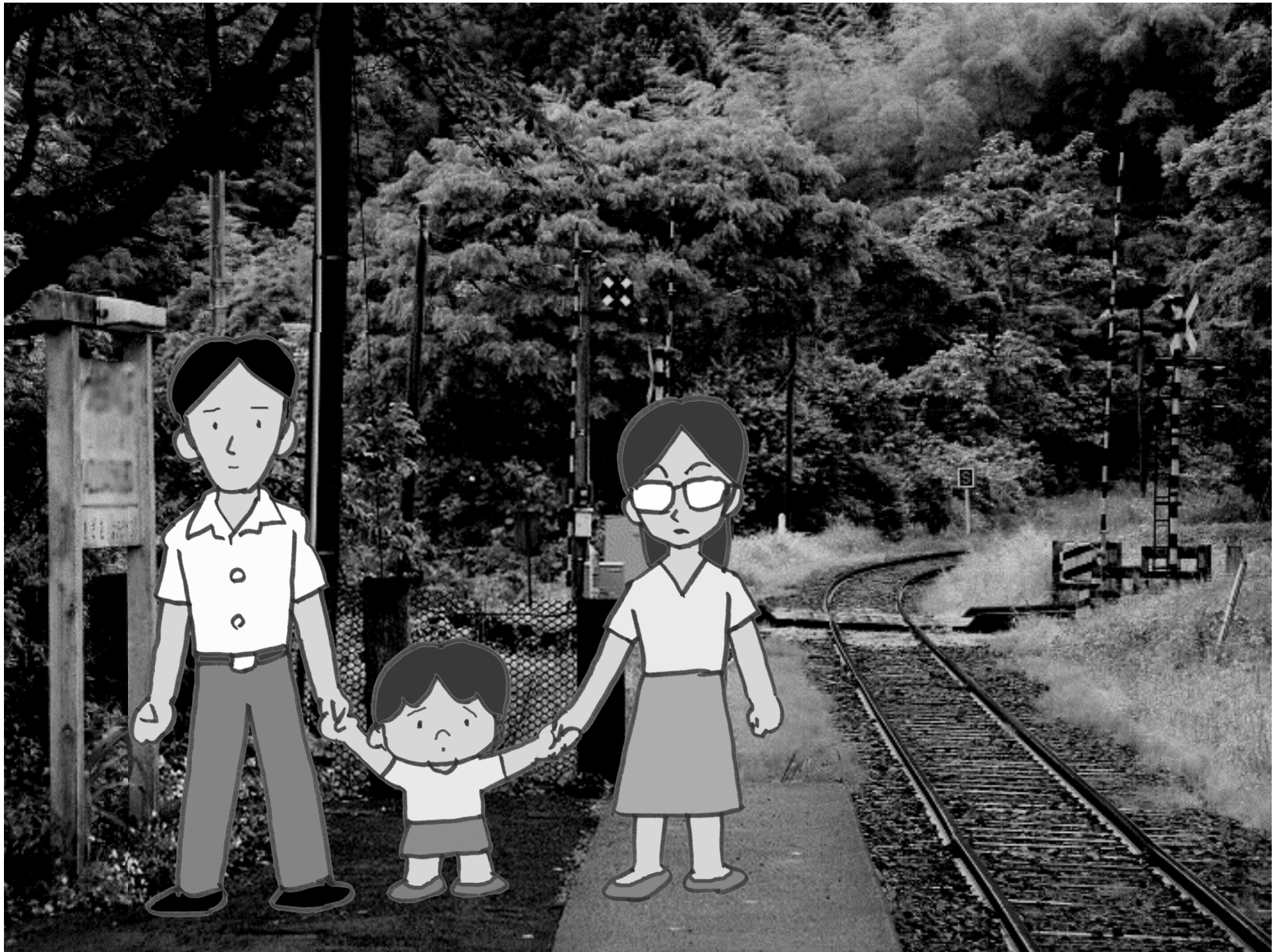




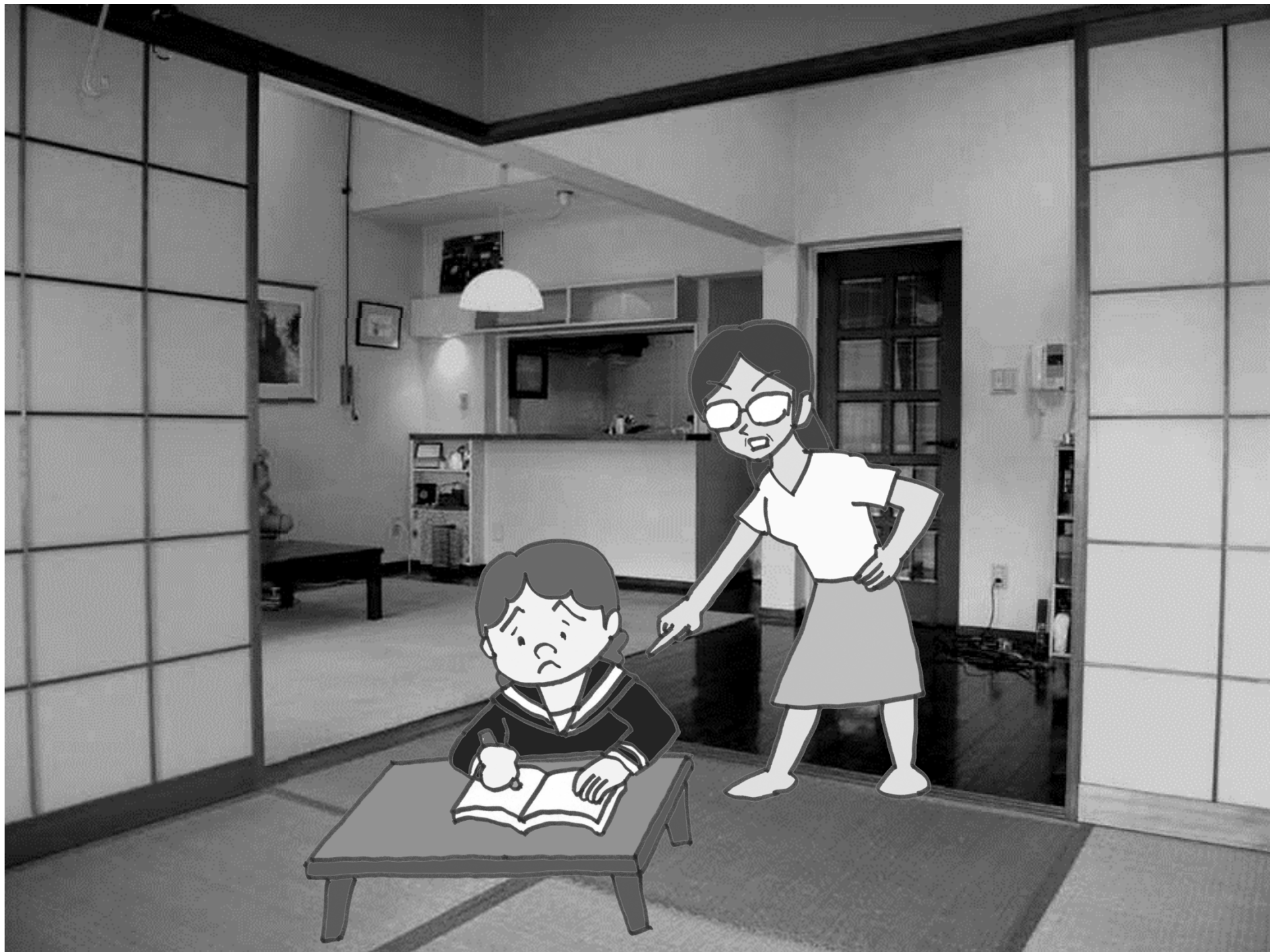












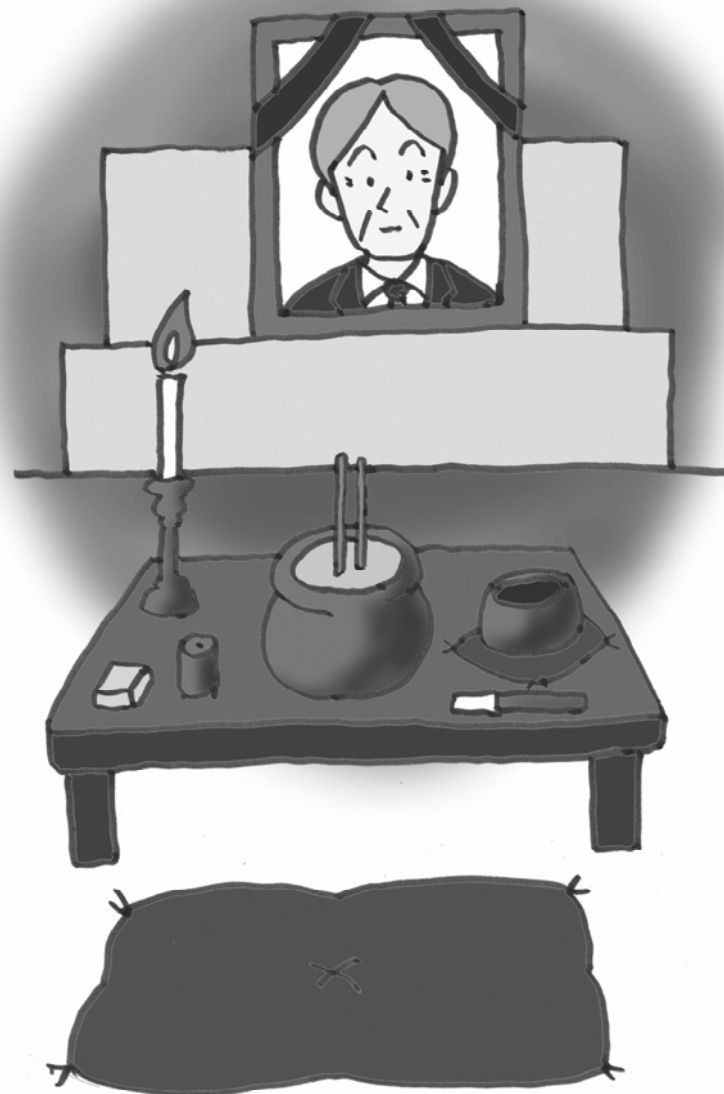


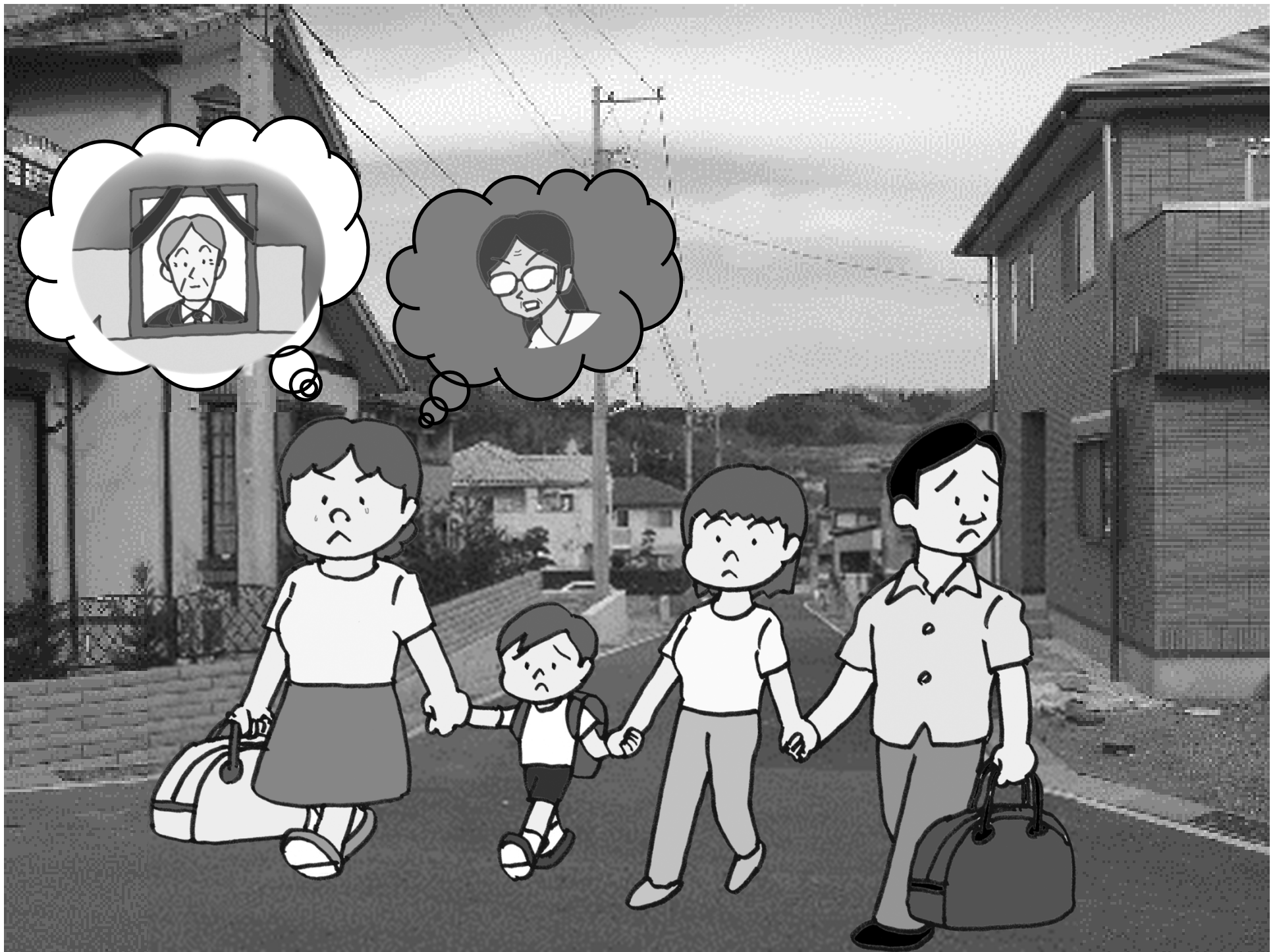


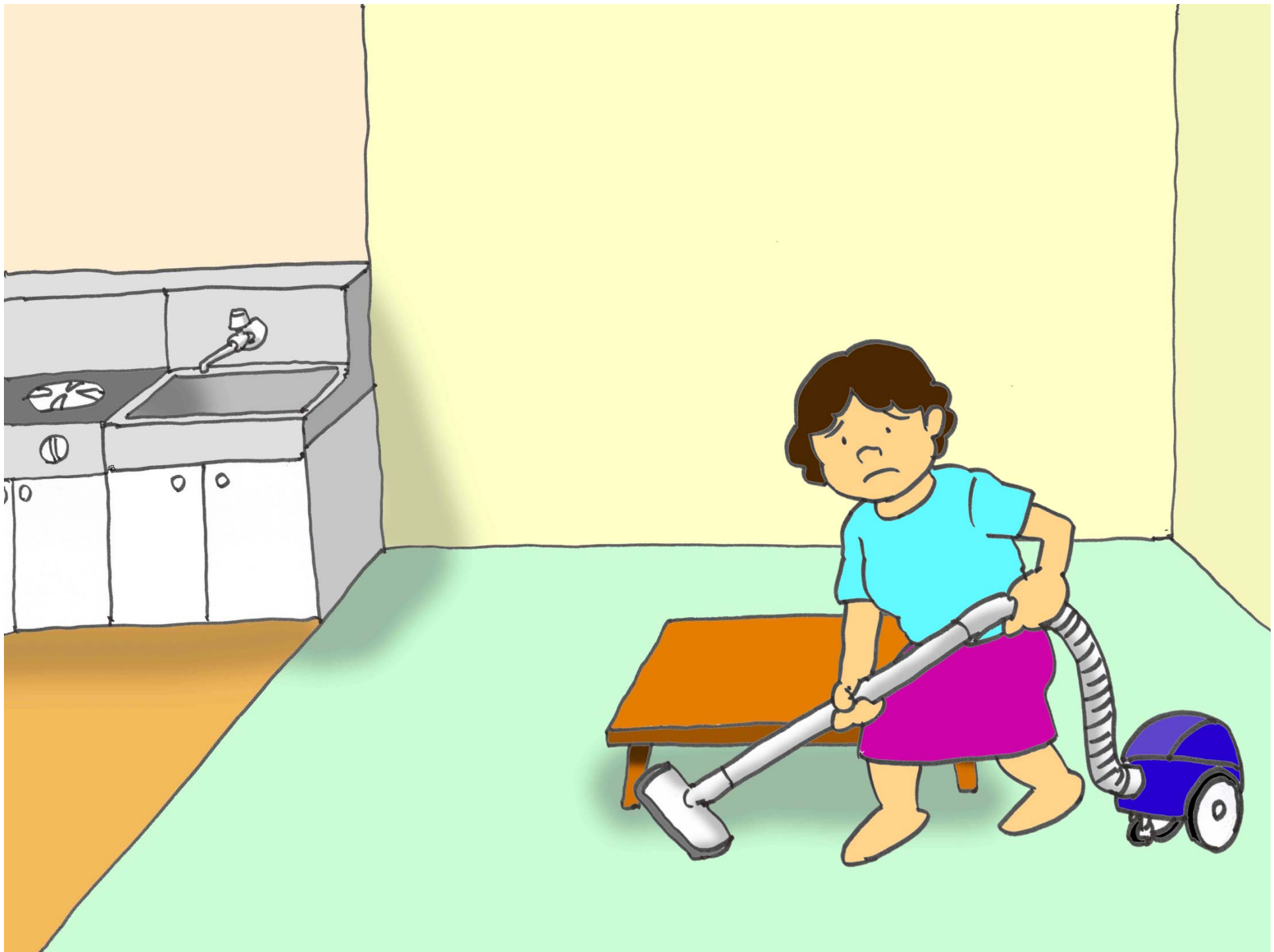


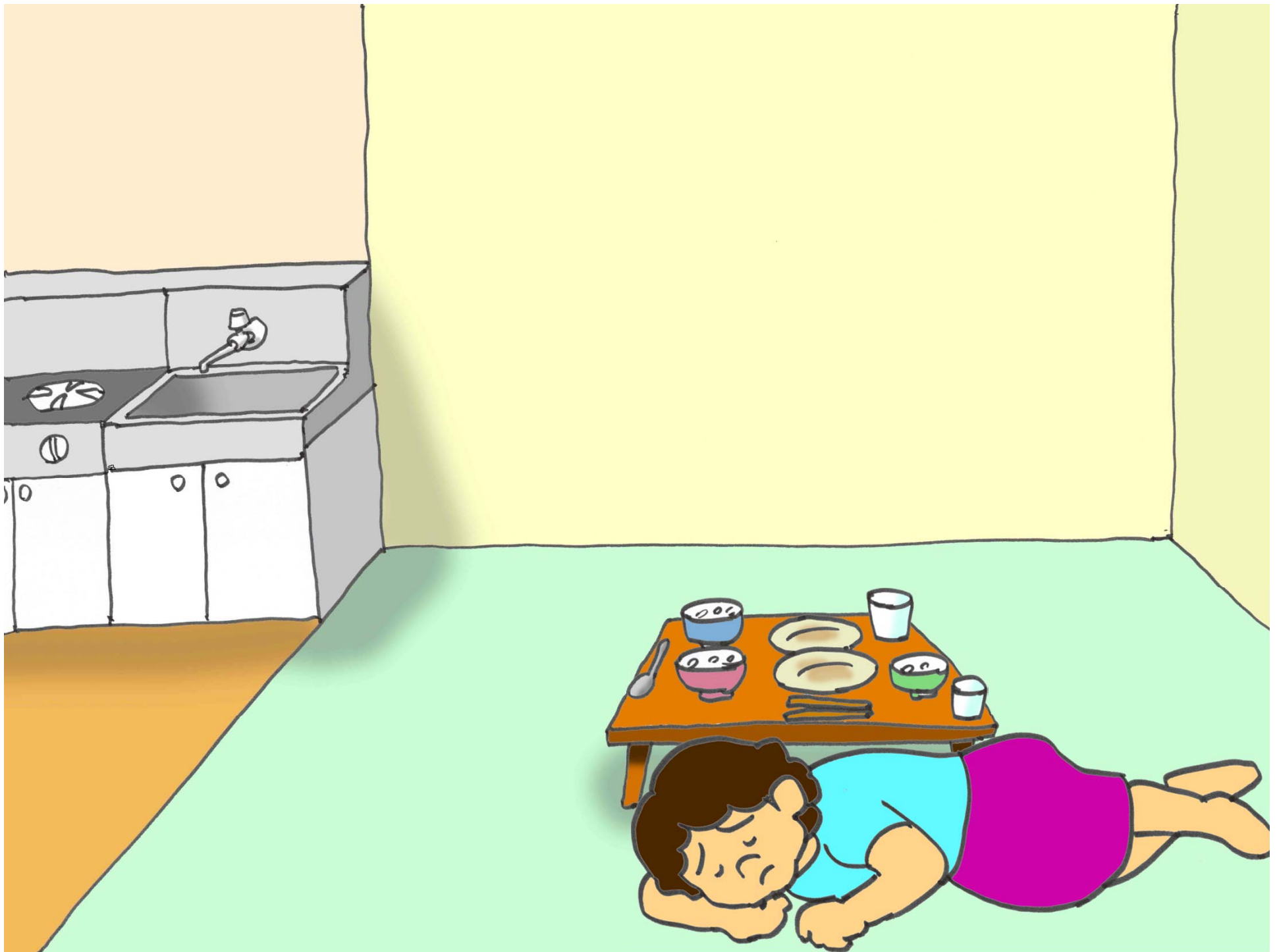




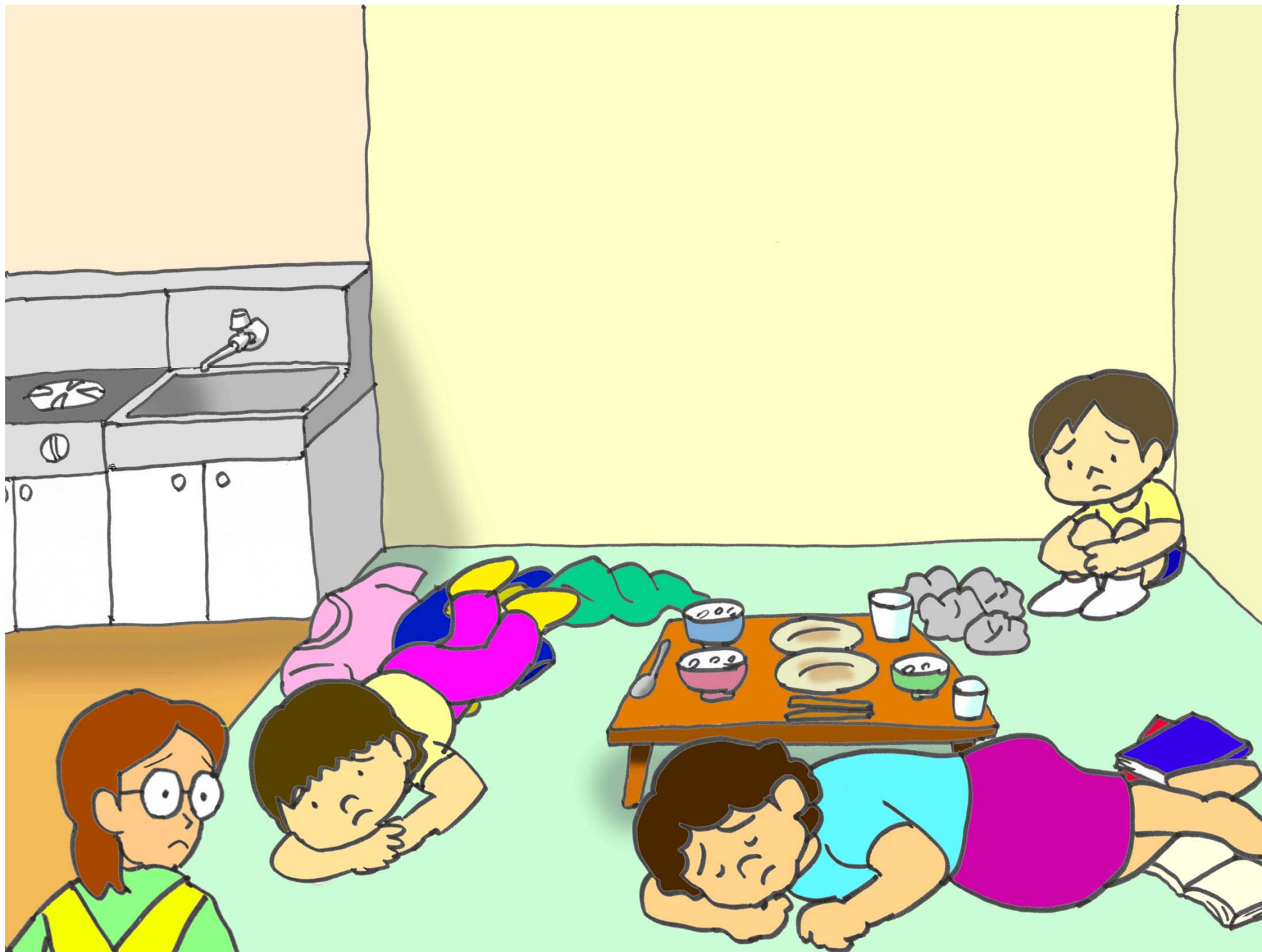


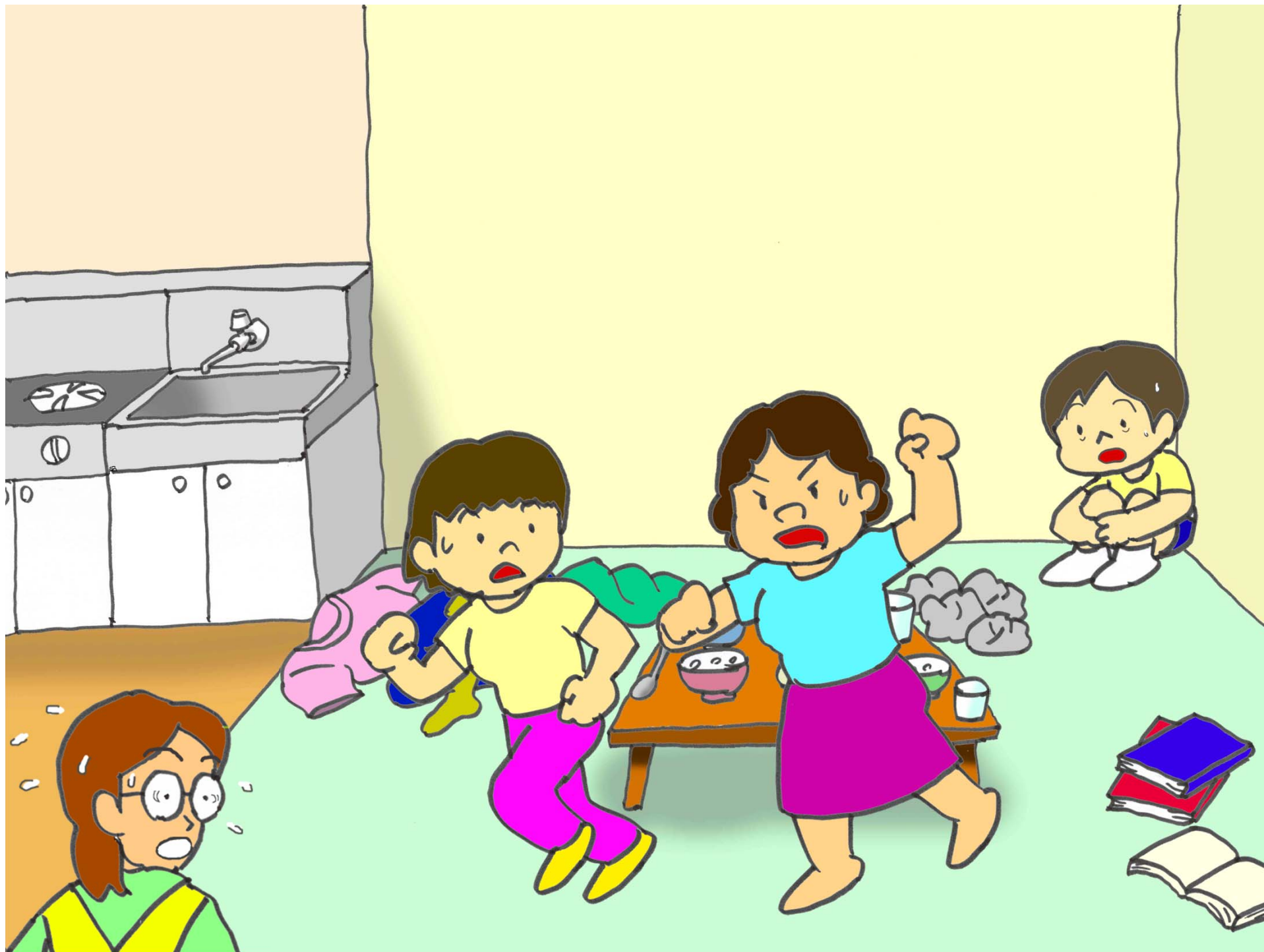






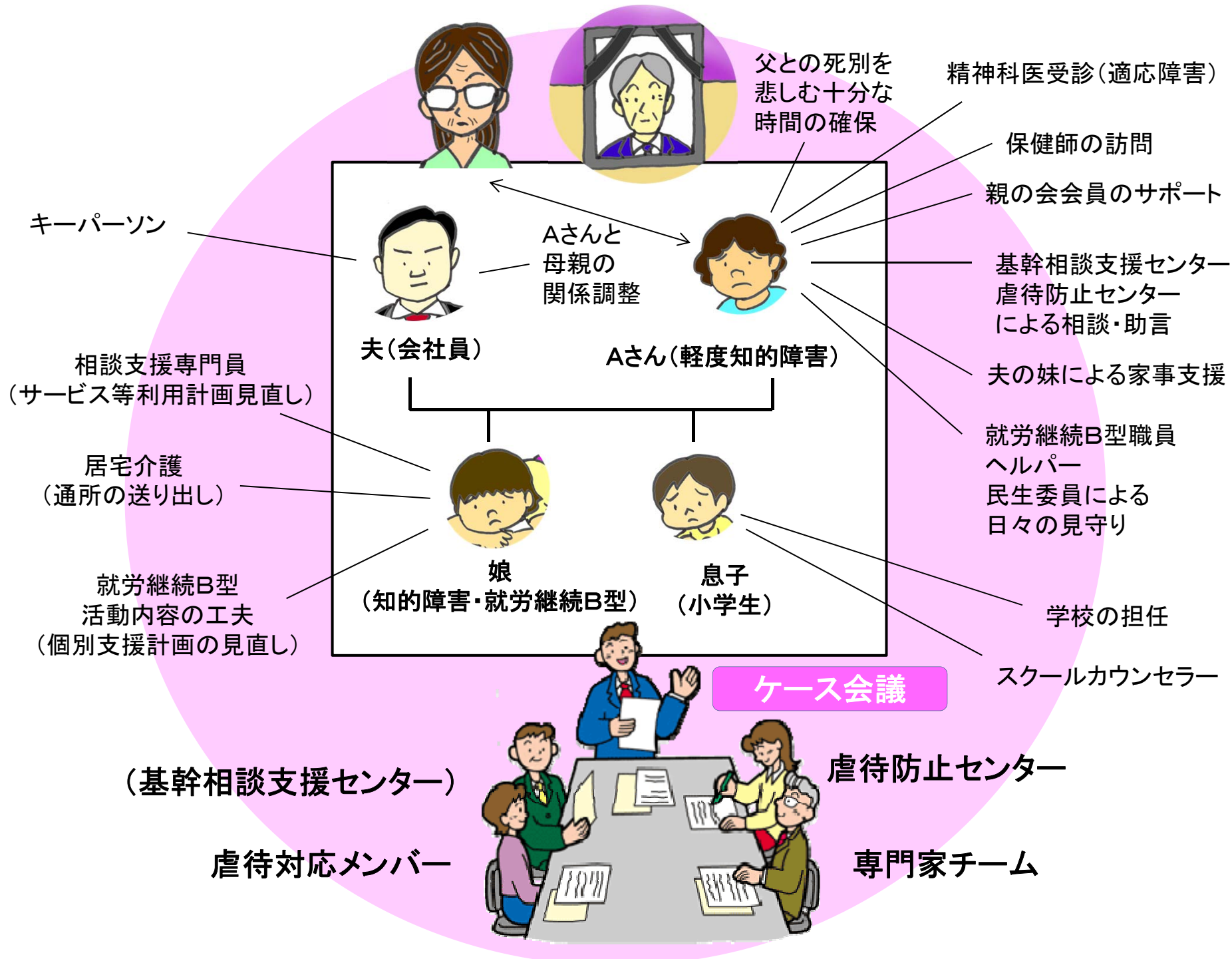








必要なことは、何でしょう？



# 虐待防止ネットワークの構築

## ①虐待の予防・早期発見・見守りにつながるネットワーク

地域住民・民生児童委員・社会福祉協議会・知的障害者相談員・家族会など

## ②虐待発生時の対応(介入)ネットワーク

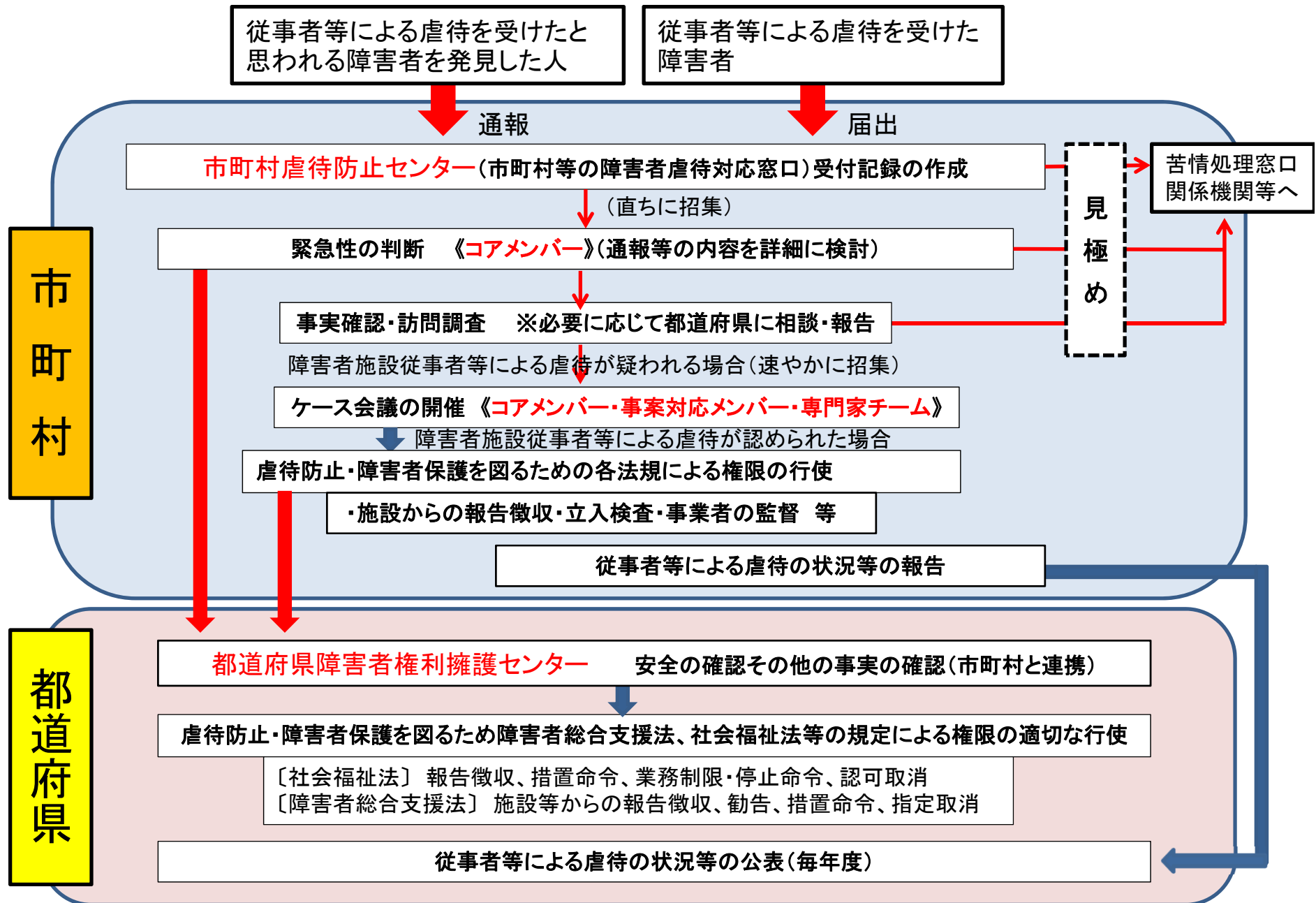
障害福祉サービス事業所・相談支援事業所など

## ③専門機関による介入支援ネットワーク

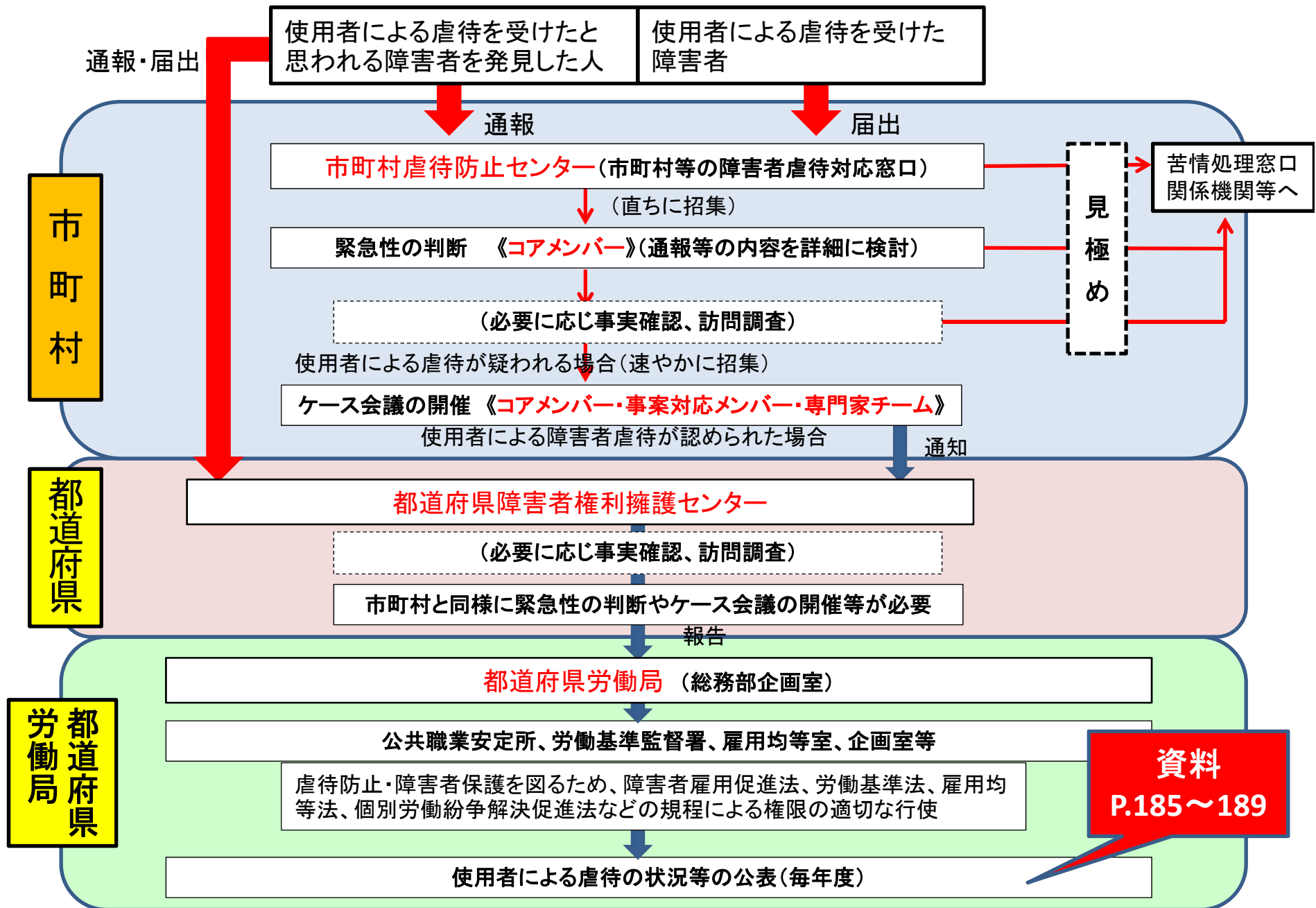
警察・弁護士・精神科を含む医療機関・社会福祉士、権利擁護団体など

※ 自立支援協議会の専門部会などを活用

## 障害者施設従事者等による障害者虐待への対応 (P.83)



## 使用者による障害者虐待への対応（P.110）



## 障害者虐待の判断に当たってのポイント

◎虐待でないことが確認できるまでは虐待事案として対応。

ア 虐待をしているという「自覚」は問わない  
→障害児のお父さんからの話し

イ 障害者本人の「自覚」は問わない  
→施設入所していた当事者の話し

ウ 親や家族の意向が障害者本人のニーズと異なる場合がある  
→過去の施設における虐待報道では・・・

エ 虐待の判断はチームで行う



## 経済的虐待への対応に関して特に留意すること

### 財産上の不当取引による被害の防止

#### 被害相談、消費生活関係部署・機関の紹介

市町村は、養護者や障害者の親族、障害者福祉施設従事者等以外の第三者によって引き起こされた財産上の不当取引による被害について、相談に応じ、若しくは消費生活業務の担当部署や関連機関を紹介することを規定（第43条第1項）。  
（※市町村障害者虐待対応協力者に委託することが可能）

#### 【相談窓口】

消費生活センター、国民生活センター、弁護士会、日本司法支援センター（法テラス）、  
成年後見センター・リーガルサポート

### 成年後見制度の活用

財産上の不当取引のように、経済的虐待と同様の行為が認められる場合には、日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用も含めた対応が必要。市町村長申立も活用しながら、障害者の財産が守られるよう、支援を行うことが必要（第43条第2項）。

## 各法に盛り込まれている規定

「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成25年4月施行）」や「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律（平成26年4月施行）」において、事業者が障害者等の立場に立ってサービスを提供する努力義務を課すとともに、成年後見に係る市町村の体制整備等に関する規定を盛り込んでいる。

### 障害者総合支援法（第77条）

【平成25年4月施行】

（市町村の地域生活支援事業）

市町村は、厚生労働省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。

- ・ 障害者の民法（明治二十九年法律第八十九号）に規定する後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行う事業

### 知的障害者福祉法（第28条の2）

【平成25年4月施行】

### 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（第51条の11の3）

【平成26年4月施行】

（審判の請求）

市町村長は、知的障害者（精神障害者）につき、その福祉を図るため特に必要があると認めるときは、民法第七条、第十一条、第十三条第二項、第十五条第一項、第十七条第一項、第八百七十六条の四第一項又は第八百七十六条の九第一項に規定する審判の請求をすることができる。

（後見等を行う者の推薦等）

市町村は、前条の規定する審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下、この条において「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

- ・ 都道府県は、市町村と協力して後見等の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、前項に規定する措置の実施に関し助言その他の援助を行うように努めなければならない。

## 成年後見制度利用支援事業

### (障害者関係)

#### 1. 目的

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とする。

#### 2. 事業内容

成年後見制度の利用に要する費用のうち、成年後見制度の申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬等の全部又は一部を補助する。

※平成24年度から市町村地域生活支援事業の必須事業化

#### 3. 事業創設年度

平成18年度

#### 4. 平成25年度予算(障害者関係)

地域生活支援事業460億円の内数

※【市町村事業 補助率】国1／2以内、都道府県1／4以内で補助

#### 5. 事業実施状況(障害者関係)

平成24年4月1日現在 1240市町村

# 成年後見制度 法人後見支援事業

## （障害者関係）

### 1. 目的

成年後見制度における後見等の業務を適切に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。

### 2. 事業内容

#### (1) 法人後見実施のための研修

ア 研修対象者 法人後見実施団体、法人後見の実施を予定している団体等

イ 研修内容等 市町村は、それぞれの地域の実情に応じて、法人後見に要する運営体制、財源確保、障害者等の権利擁護、後見監督人との連携手法等、市民後見人の活動も含めた法人後見の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容の研修カリキュラムを作成するものとする。

#### (2) 法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築

ア 法人後見の活動等のための地域の実態把握

イ 法人後見推進のための検討会等の実施

#### (3) 法人後見の適正な活動のための支援

ア 弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職により、法人後見団体が困難事例等に円滑に対応できるための支援体制の構築

#### (4) その他、法人後見を行う事業所の立ち上げ支援など、法人後見の活動の推進に関する事業

### 3. 事業創設年度

平成25年度

※市町村地域生活支援事業の必須事業(都道府県地域生活支援の任意事業)

### 4. 平成25年度予算(障害者関係)

地域生活支援事業460億円の内数

### 3. 自治体の体制づくり

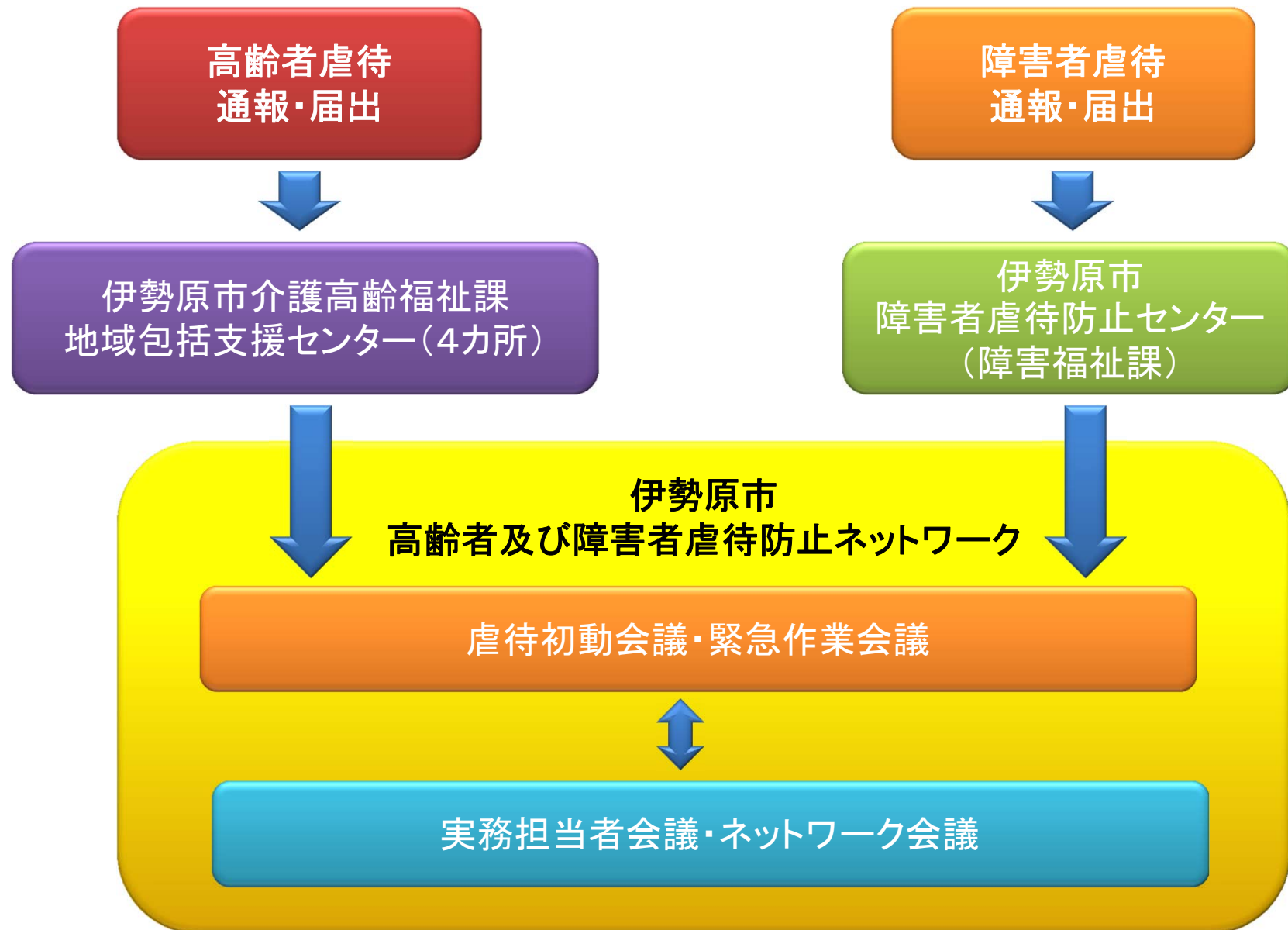
# 伊勢原市高齢者及び障害者 虐待防止ネットワーク

(人口101,000人)

※ 伊勢原市の資料を基に作成

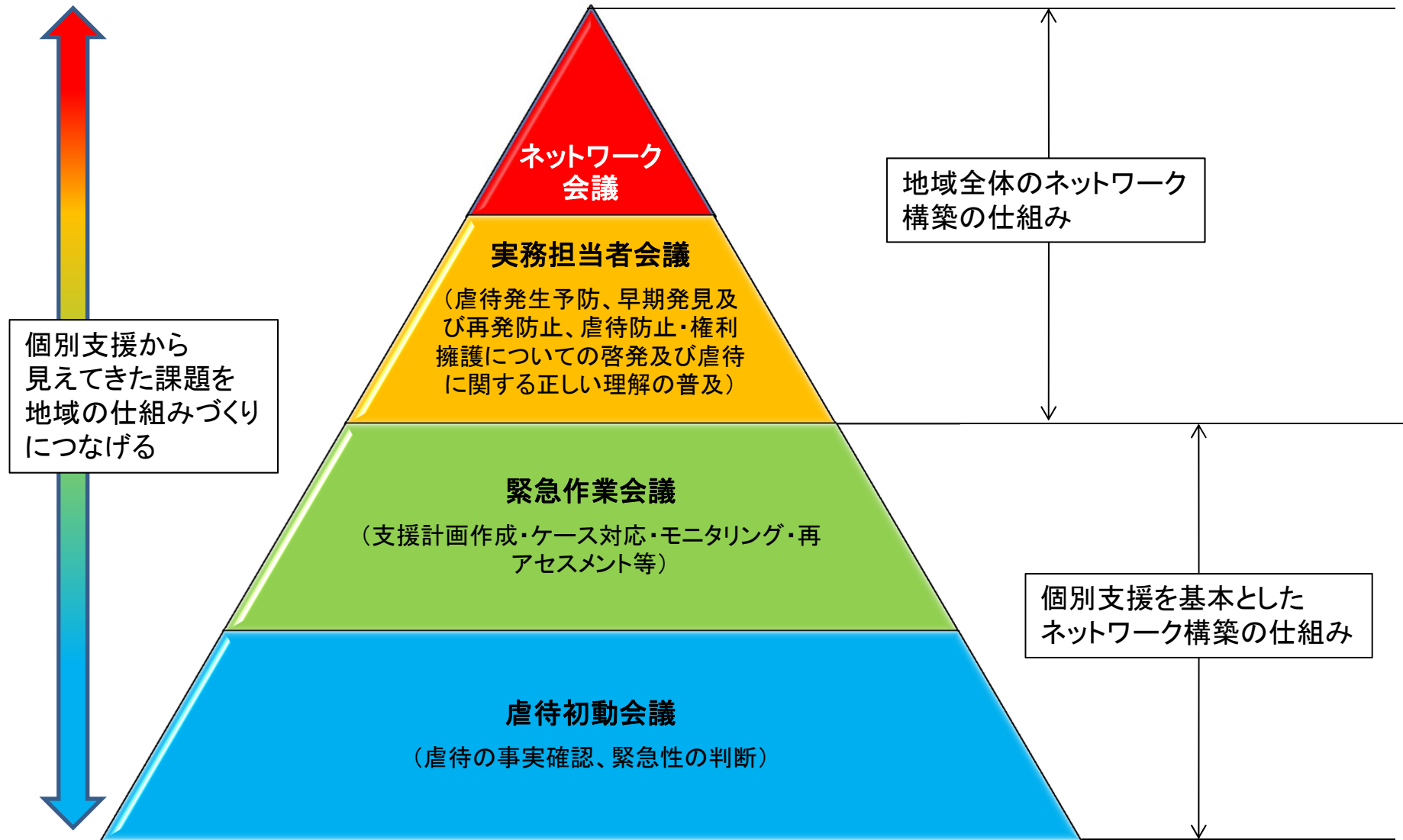


## 伊勢原市における高齢者・障害者の虐待対応の流れ



# 伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク設置要綱

## 虐待防止のためのネットワーク基本構造(4層構造)

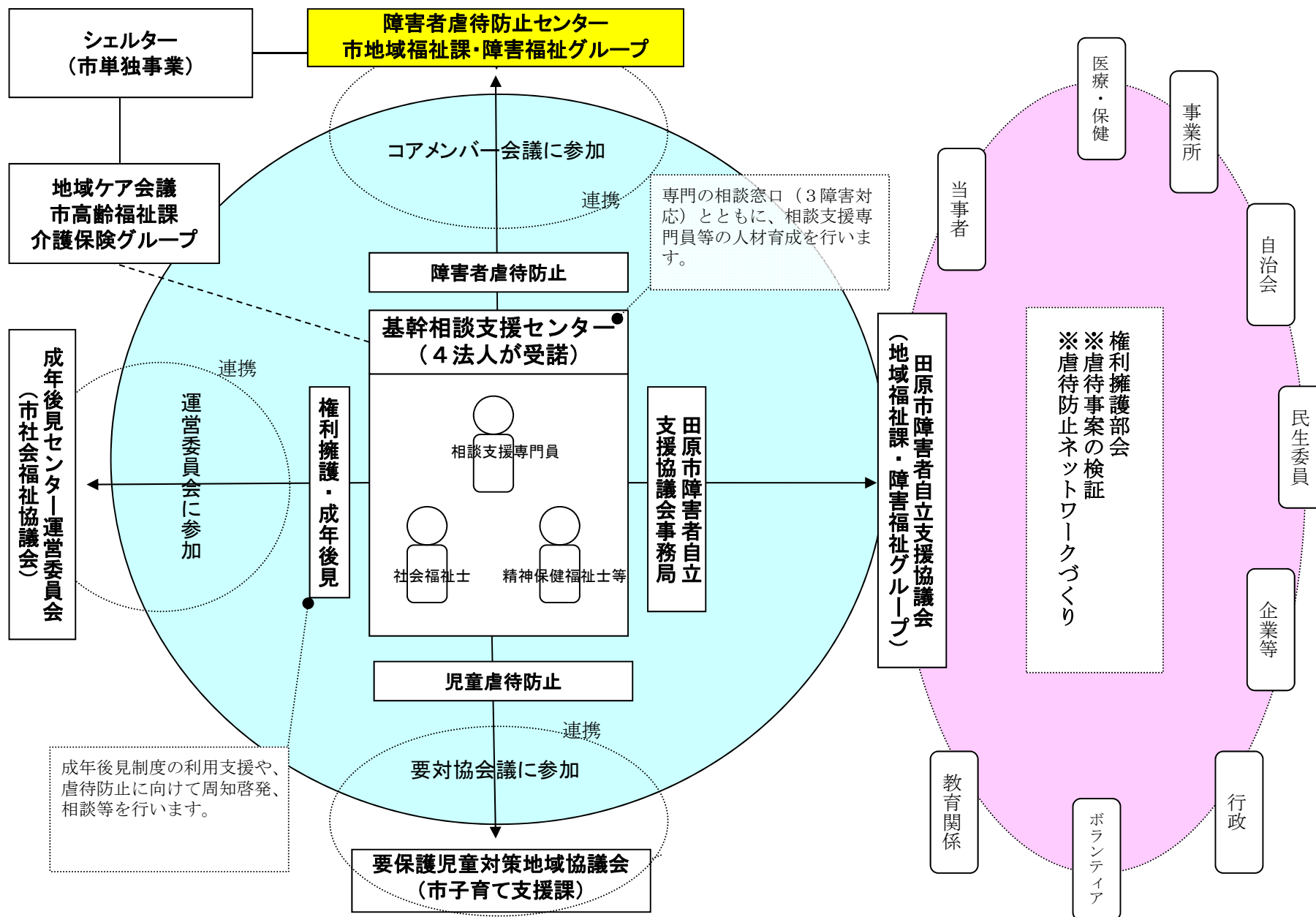


# 田原市の虐待防止センターと 障害者総合相談センター

(人口65,500人)

※ 田原市障害者総合相談センターの資料を基に作成

# 田原市障害者総合相談センターの機能と役割

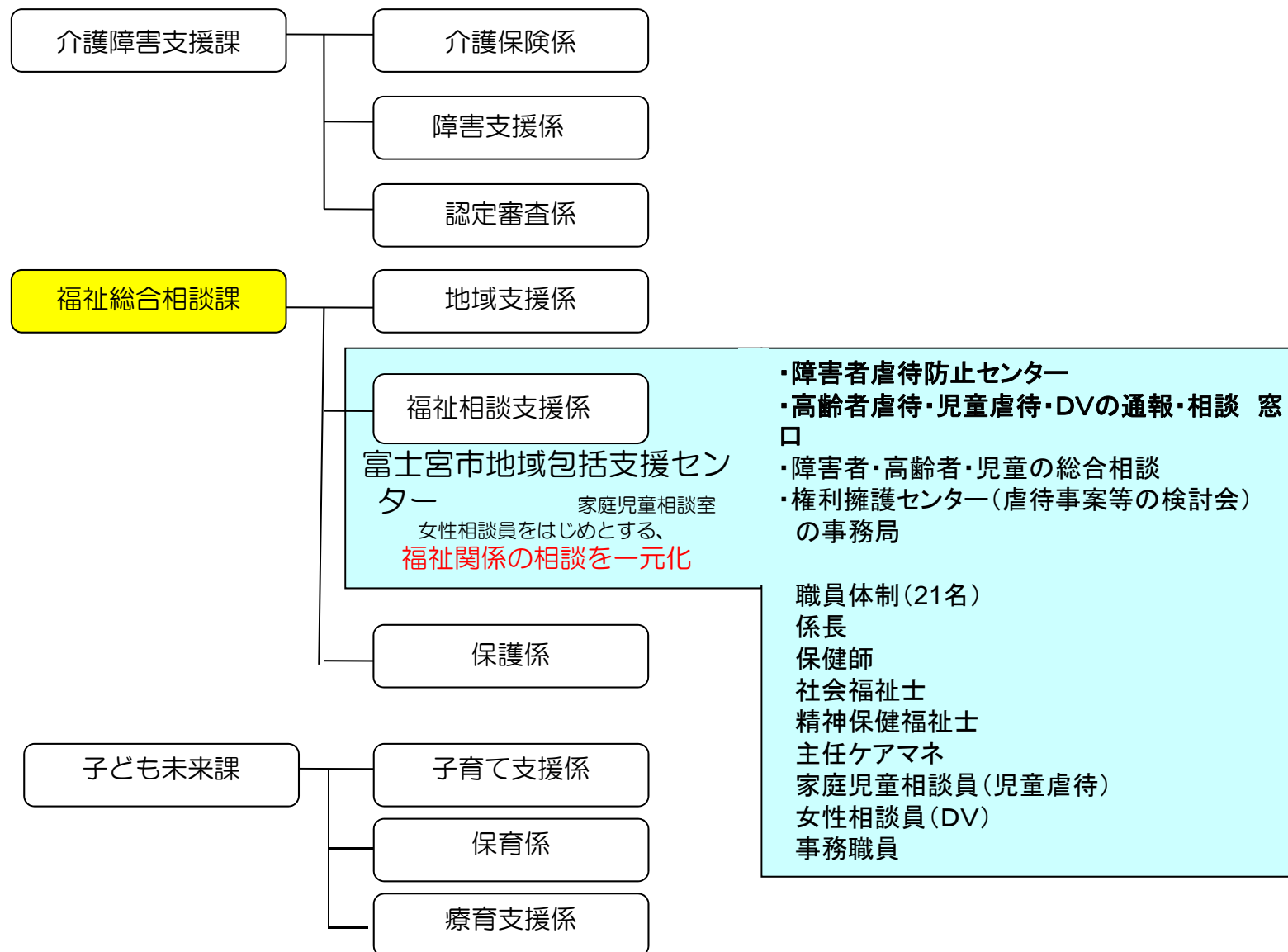


# 富士宮市の総合相談支援体制

(人口135,000人)

※ 富士宮市の資料を基に作成

## 富士宮市における組織（平成20年度～）





# 個別課題解決システム(公助)

H24.10.1現在

富士宮市  
地域包括支援  
センター

## ・地域包括支援センター

地域包括支援センターは市直営1ヵ所

## ・地域型支援センター(ブランチ)の配置

地域型支援センターを生活圏域ごとに配置8ヶ所

## ・地域型支援センターに総合相談支援業務を委託

①関係者とのネットワーク構築

②本人、家族、近隣住民等からの相談受付

③制度やサービスに関する情報提供

④実態把握と緊急の対応、包括へのつなぎ

障害、児童等の相談はインテーク後包括へつなぎ

## ・権利擁護業務への対応

高齢者虐待、消費者被害、困難事例等への対応は  
地域包括支援センターへつなぎ、支援体制を構築  
する。



地域型支援センター8ヶ所



生活圏域 自治会支部11ヶ所

しらいと

北山・山宮

上井出支部

総人口11,707人  
高齢者 2,873人  
高齢化率 24.5%

のぞみ

富士根北支部

富士根南支部

総人口28,551人  
高齢者 5,758人  
高齢化率 20.1%

みゆき

大宮中支部

総人口24,183人  
高齢者 5,136人  
高齢化率21.2%

高原荘

大宮東支部

総人口18,580人  
高齢者 4,417人  
高齢化率23.7%

星の郷

大宮西支部

総人口12,603人  
高齢者 3,331人  
高齢化率 26.4%

富士宮社協

富丘支部

総人口22,583人  
高齢者 5,001人  
高齢化率 22.1%

フジヤマ

白糸支部

上野支部

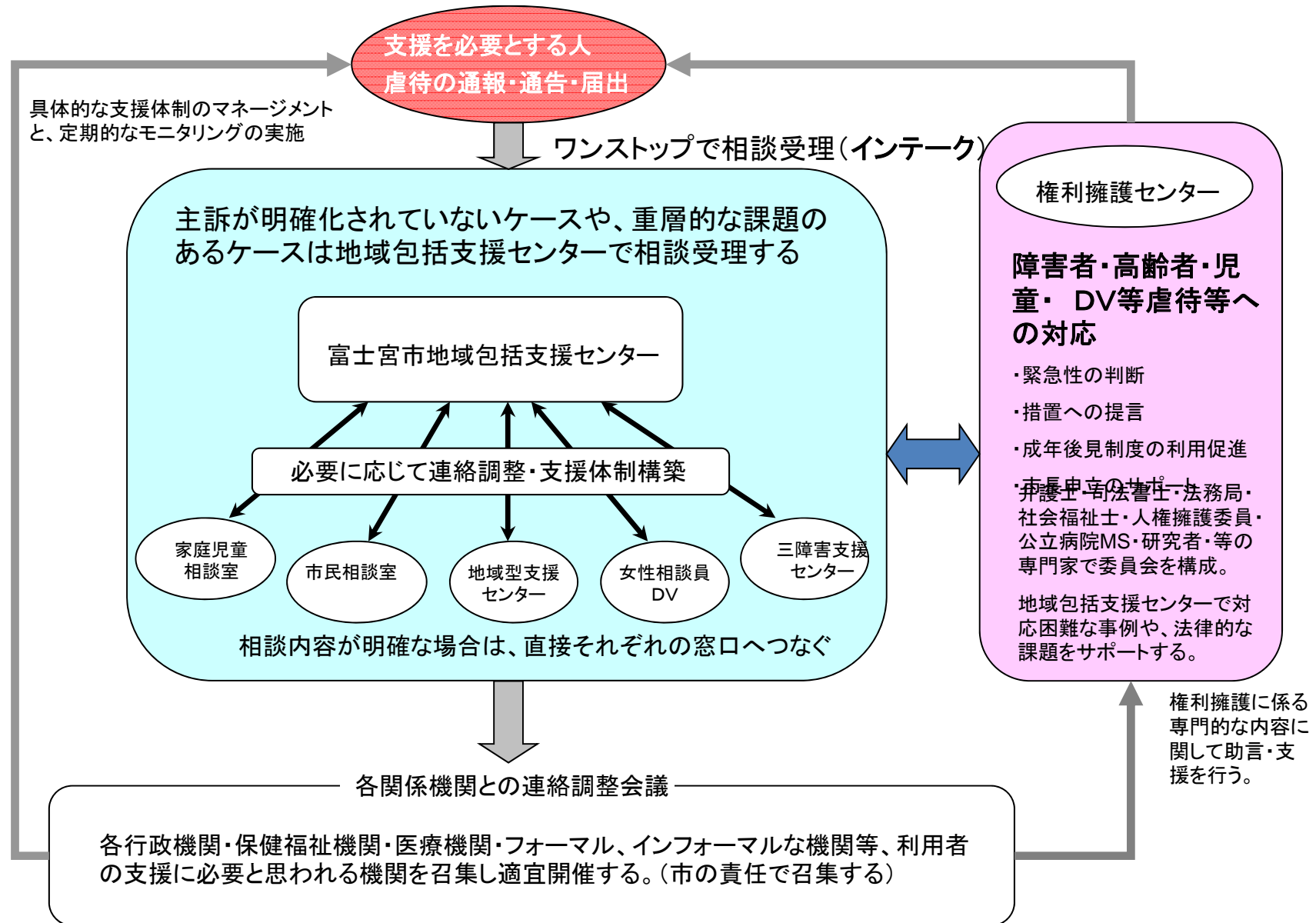
総人口 7,640人  
高齢者 2,056人  
高齢化率 26.9%

百恵

芝川支部

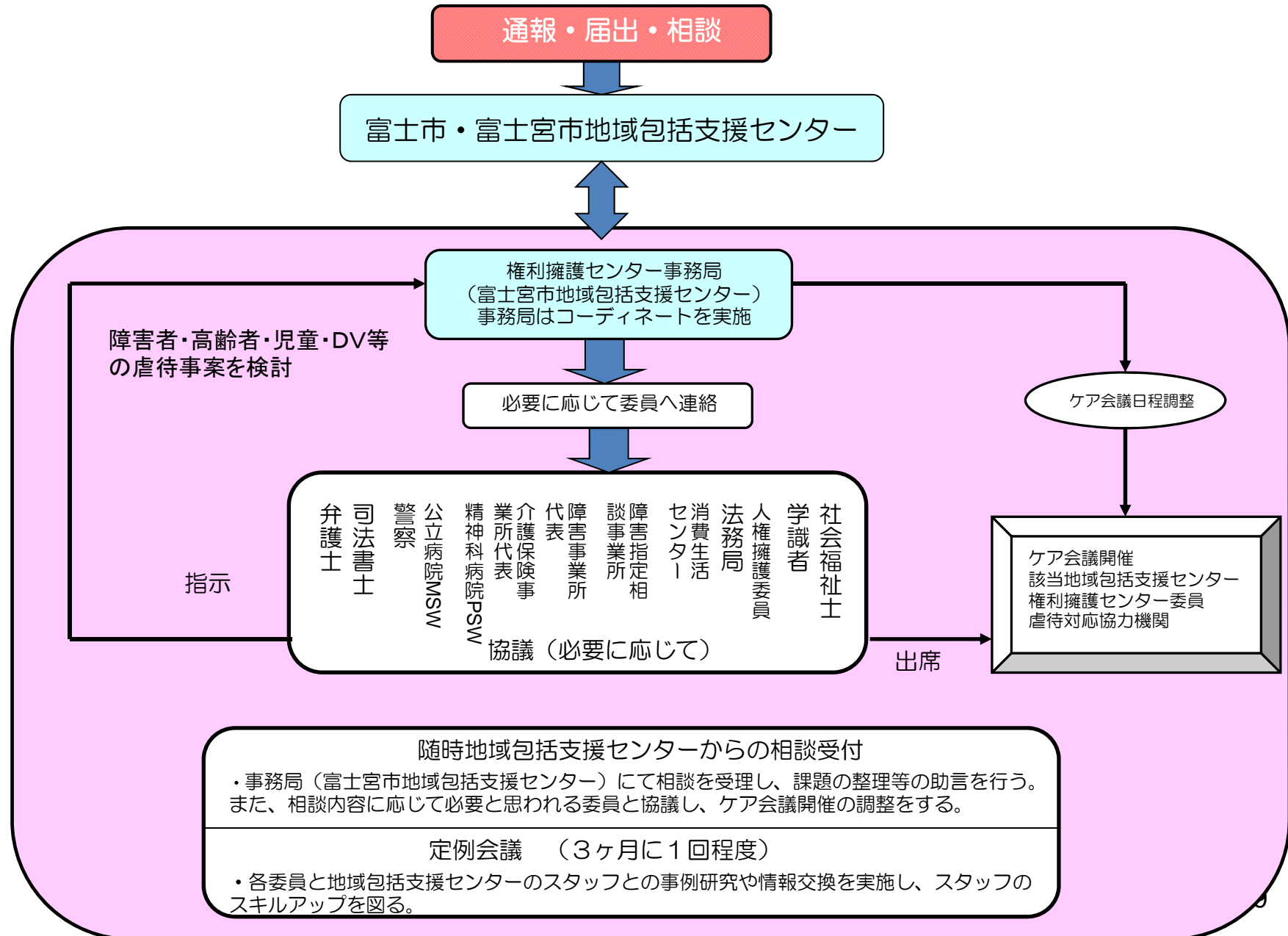
総人口 9,372人  
高齢者 2,643人  
高齢化率 28.2%

# 富士宮市における総合相談支援システムフロー



# 権利擁護センターのシステム

富士圏域（富士市・富士宮市）



# 広島県虐待等防止連絡会議

(人口 2, 847, 000人)

※ 広島の資料を基に作成

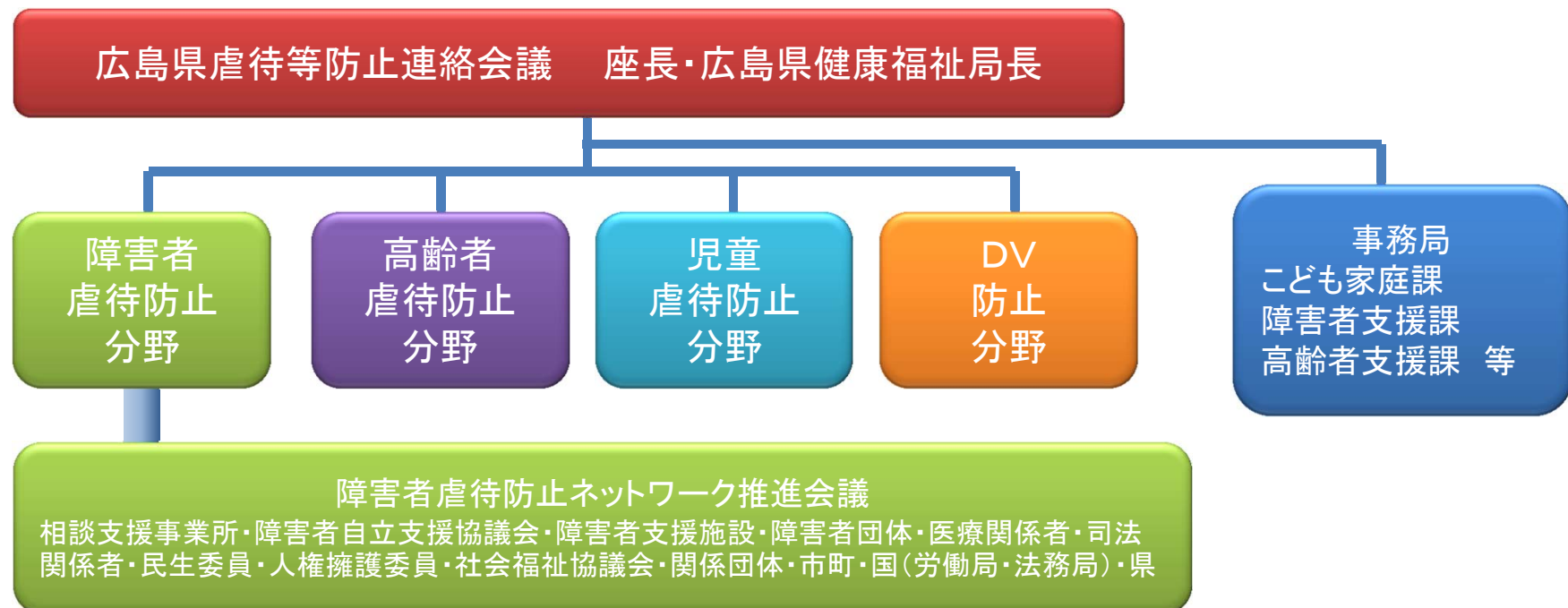
# 広島県虐待等防止連絡会議

## (目的)

広島県における児童、障害者、高齢者に対する虐待及びドメスティック・バイオレンスの横断的な防止対策等について、関係者が検討し、「すべての県民が安心して生活できる虐待のない社会」を実現するため、広島県虐待等防止連絡会議(以下「連絡会議」という。)を設置する。

## (検討事項)

- (1) 虐待等防止に係る各分野の関係機関・団体の横断的な取組方策に関すること。
- (2) 虐待等の未然防止策等に関すること。
- (3) 県民との協働に基づく虐待等の防止に向けた情報配信のあり方に関すること。
- (4) その他、必要な事項に関すること。



# 広島県虐待等防止連絡会議(第1回及び第2回会議) 出席委員の所属等

児童虐待防止分野	学識経験者 (幼児教育科 教授)
	弁護士
	県児童養護施設協議会 会長
	病院長 (児童精神科)
	県医師会 常任理事
	県知的障害者福祉協会 理事
	県社会福祉協議会 事務局長
	県社会福祉士会 相談役
	県民生委員児童委員協議会 副会長
	弁護士
児童	保健福祉総合施設 高齢者総合相談センター 所長

障害者虐待防止分野

高齢者虐待防止分野

DV防止分野	婦人保護施設 施設長
	県西部こども家庭センター 所長
有識者	新聞社 編集委員
	ひろしまいのちのサポーター (アナウンサー)
行政	広島市児童相談所所長
	呉市福祉保健部 参事
	県健康福祉局 局長 (座長)
(事務局)	こども家庭課, 障害者支援課 高齢者支援課

・各回テーマを決めて実施。

・第2回会議では、「障害者虐待防止法」の施行に向けた取組, 児童虐待防止に係るボランティア活動を行う「安芸戦士メープルカイザー」による事例発表及び意見交換を行った。





## 4. 虐待事例の報道から考える

## ケース1

# 障害者施設入所者に虐待

障害児者支援施設「〇〇福祉センター」の男性職員(40)が11月27日に50歳代の男性入所者の頭をたたき、同28日には20歳代の男性入所者の頭をたたいた上、罵倒したという。2人にけがなどはなかったという。

別の職員が目撃して発覚、同学園の職員数人で構成する**虐待防止委員会**で調査し、虐待と認定した。

学園は今月6日に〇〇市に報告。市は同日、施設を調査した上で、7日に県に報告した。男性職員は市の調査に対して「間違いない」と話しているという。

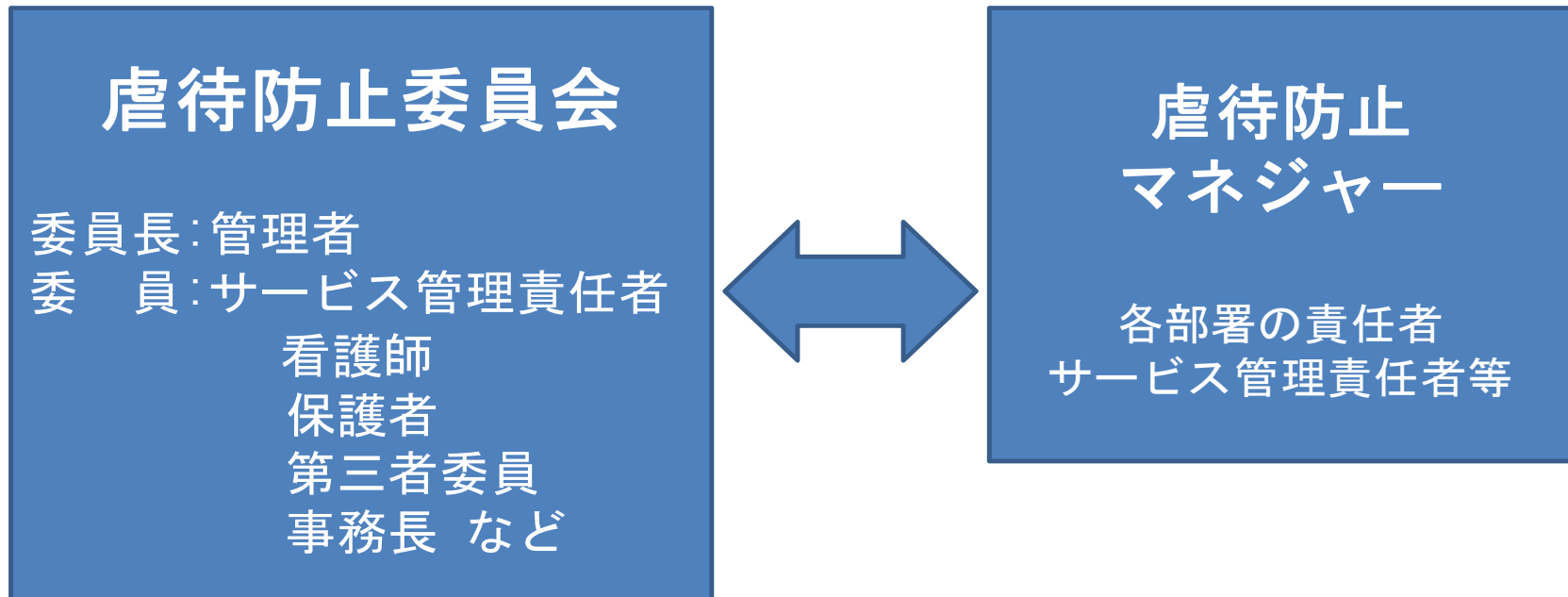
市は今後、同学園に対し、再発防止策をまとめて書面で提出するよう求める。

同学園の〇〇事務長は「入所者に申し訳ない。再発防止に向け、職員研修などを通して虐待や暴力についての指導を徹底させたい」としている。

(2012年12月8日 読売新聞)

- 虐待防止委員会を設置し、正しく機能している
- 職員が虐待を報告できる組織風土
- 施設内調査に留めず、施設自らが行政に通報
- 事実を認め、誠実に対応

## 虐待防止の委員会の例



### ※委員長(管理者等)の役割

- ・委員会の開催、研修計画の策定
- ・職員のストレスマネジメント、苦情解決、事故対応の総括
- ・他の施設との連携 等

### ※虐待防止マネジャー(サービス管理責任者等)の役割

- ・各職員のチェックリスト
- ・ヒヤリ・ハット事例の報告、分析等

# 虐待防止のための委員会の3つの役割

## 第1「虐待防止のための体制づくり」

- ・虐待防止マニュアルやチェックリスト、掲示物等ツールの整備

## 第2「虐待防止のチェックとモニタリング」

- ・チェックリストにより各職員が定期的に点検
- ・結果を虐待防止マネージャー(サービス管理責任者)により管理者と委員会に報告
- ・発生した不適切な対応事例の状況、苦情相談の内容、職員のストレスマネジメントの状況についても報告
- ・虐待発生リスクの場面、またその要因について検討
- ・具体的な改善策(職員の研修計画、各部署の改善計画など)を講じる

## 第3「虐待(不適切な対応事例)発生後の対応と総括」

- ・虐待などが生じた場合の早期対応について、マニュアルに沿って検証と総括を行う

# 施設・地域における障害者虐待防止チェックリスト

社会福祉法人全国社会福祉協議会 障害者の虐待防止に関する検討委員会  
障害者虐待防止の手引き(チェックリスト)Ver.3

<http://www.shakyo.or.jp/research/12check.html>(ダウンロード可)

## A: 体制整備チェックリスト

### 【規定、マニュアルやチェックリスト等の整備】

項目	チェック欄
1.倫理綱領、行動規範等を定めている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2.倫理綱領、行動規範等について職員への周知徹底ができている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
3.虐待防止マニュアルやチェックリスト等を作成している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
4.虐待防止マニュアルやチェックリスト等について、職員に周知徹底するとともに、活用している。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
5.緊急やむを得ない場合の身体拘束等の手続き、方法を明確に定め、職員に徹底している。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
6.身体拘束について検討する場を定期的に設けている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
7.緊急やむを得ない場合の身体拘束等について、利用者(家族)に説明を行い、事前に同意を得ている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
8.個別支援計画を作成し、これに基づく適切な支援を実施している	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
9.個別支援計画作成会議は、利用者の参加を得て実施している。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない

【職員への意識啓発、研修】

10.職員に対して、虐待の防止に関する研修や学習を実施している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
11.日々の支援の質を高めるための知識や技術の向上を目的とした研修を実施している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
12.職員の虐待防止に関する意識・関心を高めるための掲示物等を掲示している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
13.「職員チェックリスト」の活用を図り、職員の虐待に対する意識や日々のサービス提供等の状況把握に努めている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
14.「早期発見チェックリスト」の利用の徹底を図るとともに、発見時の報告、対応等について明確にしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない

【外部からのチェック】

15.「福祉サービス第三者評価事業」を活用し、サービスの質の向上等に努めている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
16.「福祉サービス第三者評価事業」を一定の期間ごとに、継続的に受審している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
17.虐待の防止や権利擁護について継続的に外部の専門家や法人内の他の施設の職員等による評価、チェックを受けている。(第三者評価事業の受審を除く)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
18.施設・事業所の事業・監査において虐待防止に関わるチェック等を実施している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
19.ボランティアの受入を積極的に行っている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
20.実習生の受入を積極的に行っている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
21.家族、利用希望者の訪問・見学は随時受けている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない



【苦情、虐待事案への対応等の体制の整備】

22.虐待防止に関する責任者を定めている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
23.虐待防止や権利擁護に関する委員会を施設内に設置している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
24.苦情相談窓口を設置し、利用者等に分かりやすく案内をするとともに、苦情解決責任者等を規定等に定め、利用者からの苦情の解決に努めている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
25.苦情相談への対応について、第三者委員を定め、利用者に案内をしている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
26.職員が支援等に関する悩みを相談することのできる相談体制を整えている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
27.施設内での虐待事案の発生時の対応方法等を具体的に文章化している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
28.施設内での虐待事案が発生した場合の再発防止策等を具体的に文章化している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【その他】

29.施設において利用者の金銭及び、貴重品を預かっている場合、その管理は複数の職員によるチェック体制のもとになされている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
30.施設は、利用者またはその家族の意見や要望を聴く場を設けている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
31.施設経営者・管理者は、職員の意見や要望を聴く場を設けている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
32.施設経営者・管理者は、施設職員同士がコミュニケーションを行う機会の確保に配慮や工夫を行っている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
33.利用者の希望や必要に応じて成年後見制度の利用支援を行っている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
34.希望や必要に応じて成年後見制度の活用等について利用者・家族に説明を行っている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
35.利用者・家族、一般市民やオンブズマン等からの情報開示にいつでも応じられる準備をしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
36.虐待の防止や権利擁護について利用者、家族、関係機関との意見交換の場を設けている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【地域における虐待の防止、早期発見・対応】

1.障害者(児)やその家族、地域住民等に対し虐待の防止に関する普及・啓発を実施している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2.家族、地域関係者との連携と情報交換を積極的に行い、虐待の可能性のある事案の観察や早期発見に努めている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
3.地域における虐待防止において、障害福祉サービス事業者(施設)などの事業者間の連携を図っている	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
4.地域における虐待防止について、相談支援事業者、地域自立支援協議会や行政機関等との連携・協力(意見交換等も含む)をしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
5.虐待事案のみならず、福祉サービスの利用等を含め、相談窓口を設置・広報し、地域住民の相談を受けている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
6.地域の障害者が虐待を受けた場合の積極的な受け入れ(市町村からの依頼があった場合等)を行っている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
7.虐待を受けた障害者・児の受け入れとその支援に関するマニュアル等を一般のマニュアル等とは別に作成している。(虐待を受けた障害者・児への支援)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
8.虐待事案の疑いがある場合、もしくは、発見した場合の相談支援事業者や行政機関等への連絡(通報)について手順等が具体的に文章化している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
9.虐待事案の疑いがある場合、もしくは、発見した場合に直接訪問する等の対応を行う努力をしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
10.虐待事案の疑いがある場合、もしくは、発見した場合に、施設・事業所として迅速かつ一元的な対応が可能となる体制を事前に定めている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

B: 虐待防止に関する取り組みの推進・改善シート

---

---

---

---

---

---



---

---

---

---

---

---



---

---

---

---

---

---



---

---

---

---

---

---

## C: 職員セルフチェックリスト

《チェック項目》	チェック欄
1.利用者への対応、受答え、挨拶等は丁寧に行うよう日々、心がけている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
2.利用者の人格を尊重し、接し方や呼称に配慮している。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
3.利用者への説明はわかり易い言葉で丁寧に行い、威圧的な態度、命令口調にならないようにしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
4.職務上知りえた利用者の個人情報については、慎重な取扱いに留意している。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
5.利用者の同意を事前に得ることなく、郵便物の開封、所持品の確認、見学者等の居室への立ち入りなどを行わないようにしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
6.利用者の意見、訴えに対し、無視や否定的な態度をとらないようにしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
7. 利用者を長時間待たせたりしないようにしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
8.利用者の嫌がることを強要すること、また、嫌悪感を抱かせるような支援、訓練等を行わないようにしている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
9.危険回避のための行動上の制限が予想される事項については、事前に本人、家族に説明し同意を得るとともに、方法を検討し実施にあたっては複数の職員によるチームアプローチをとっている。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
10.利用者に対するサービス提供に関わる記録書類(ケース記録等)について、対応に困難が生じた事柄や不適切と思われる対応をやむを得ず行った場合等の状況も適切に記入している。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない
11.ある特定の利用者に対して、ぞんざいな態度・受答えをしてしまうことがある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
12.ある特定の職員に対して、ぞんざいな態度・受答えをしてしまうことがある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
13.他の職員のサービス提供や利用者への対応について問題があると感じることがある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

14.上司と日々のサービス提供に関わる相談を含め、コミュニケーションがとりやすい雰囲気である。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
15.職員と日々のサービス提供に関わる相談を含め、コミュニケーションがとりやすい雰囲気である。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
16. 他の職員が、利用者に対してあなたが虐待と思われる行為を行っている場面にでくわしたことがある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
17. 他の職員が、利用者に対してあなたが虐待と思われる行為を行っている場面を容認したこと(注意できなかったこと)がある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
18.最近、特に利用者へのサービス提供に関する悩みを持ち続けている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
19.最近、特に仕事にやる気を感じないことがある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
20.最近、特に体調がすぐれないと感ずることがある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

## D: 早期発見チェックリスト

- 虐待の予兆や発生に対する気づきを高めるため、日々のサービス提供において以下の点に留意してください。
- 多くの項目にあてはまると、虐待の可能性が高いものと考えられますが、これらは、主な着眼点ですので、日々の利用者の変化には十分に配慮した実践に取り組み虐待の早期発見に努めてください。
- なお、これらの着眼点は、単に虐待防止の観点のみならず、利用者の意向や状況の把握にも役立ちサービスの質の向上にもつながります。

★「着眼点」に該当する場合にチェックしてください: √

### 《1. 「身体的虐待」発見の着眼点》

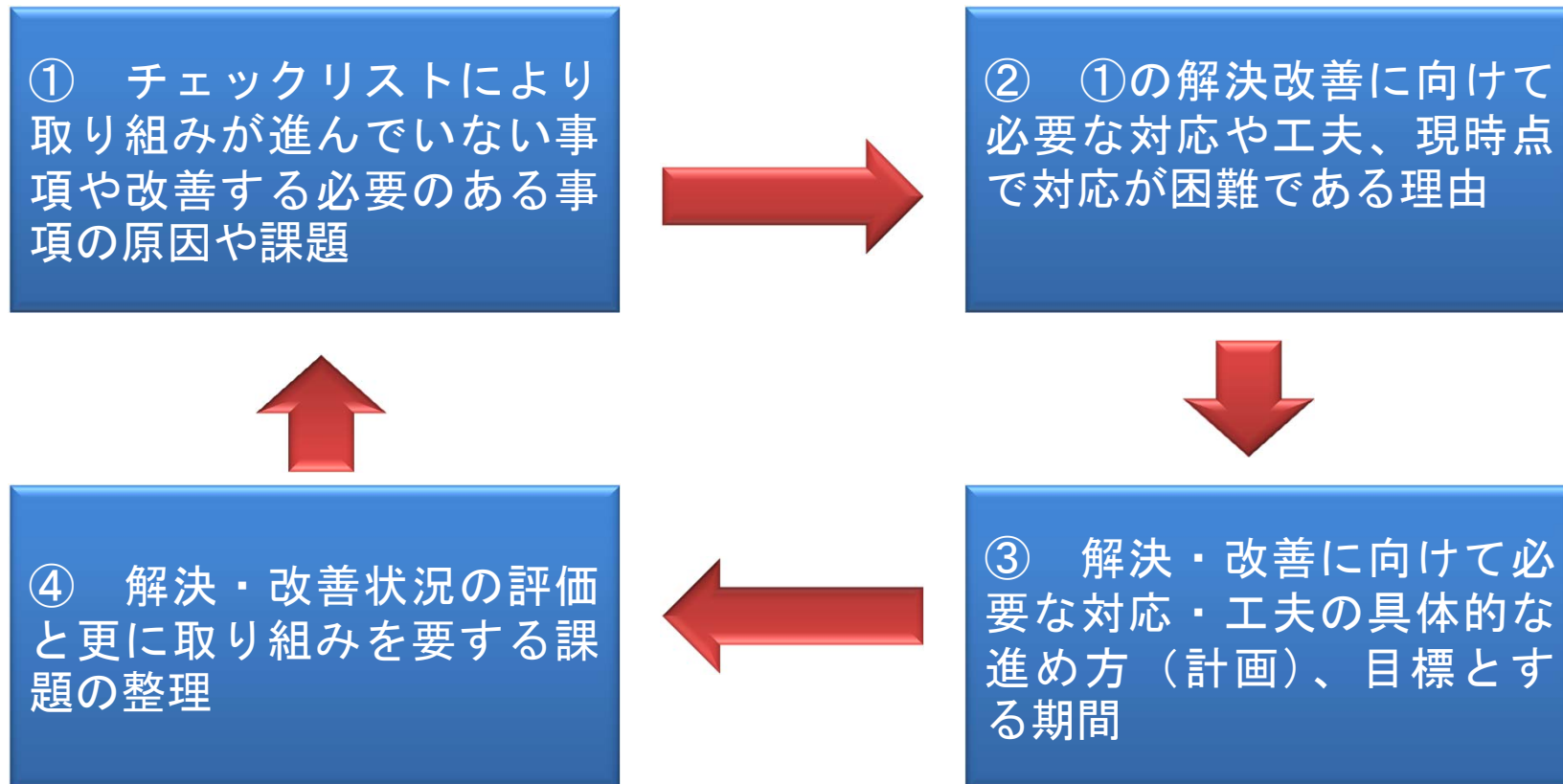
着眼点	チェック欄
1. 身体に不自然なキズ、あざ、火傷(跡)が見られることはありませんか？ * 衣服の着脱時等にも留意してください。	<input type="checkbox"/>
2. 1について原因や理由が明らかにならない場合が多くありませんか？	<input type="checkbox"/>
3. 以前に比べて家族や他の利用者、また、職員等への対応や態度が変わったように感じられることはありませんか？ * 急におびえる、少しの動きにも身を守るような素振りをとる 等	<input type="checkbox"/>
4. 特に体調不良でもないような場合に、職員とのコミュニケーションが、急に少なくなる等の変化はありませんか？	<input type="checkbox"/>
5. 急に周りの人に対して攻撃的になることはありませんか？	<input type="checkbox"/>

### 《2. 心理的虐待の着眼点》

着眼点	チェック欄
1. 自傷、かきむしりなど自らを傷つけるような行為が増えていませんか？	<input type="checkbox"/>
2. 生活リズムが急に不規則になったようなことはありませんか？ * 睡眠、食の嗜好、日課等の変化	<input type="checkbox"/>
3. 身体を萎縮させるようなことはありませんか？	<input type="checkbox"/>
4. 突然わめいたり、泣いたりすることが多くなったと感じられることはありませんか？	<input type="checkbox"/>

## 自己チェック表とPDCAサイクルの活用

チェック後は、次のような「点検シート」に書き込んで結果を振り返りましょう。これ以外の方法でも構いません。課題を見つけて解決・改善につなげることが、点検の最大の目的です。



「障がいのある人の尊厳を守る虐待防止マニュアル」 一般社団法人 大阪府知的障害者福祉協会、2010年

チェックリストの例:「障害者虐待防止の手引き(チェックリスト)Ver.3」  
全国社会福祉協議会 <http://www.shakyo.or.jp/research/12check.html>



## ケース2

# 障害者虐待で調査 ○○市の施設○○ 「不適切な行為把握」

○○市の知的障害者施設で入所者への暴力、罵声が続いているとの通報を受け、施設職員らへの聞き取り調査を始めた。担当課長は「不適切な行為を把握している。人権意識に欠ける面がある」と話している。

問題になっているのは、社会福祉法人が運営する定員五十人の知的障害者更生施設。障害者虐待防止法（10月施行）に基づき、関係者が11月27日に○○と市に通報、受理された。

○○障害者施策推進部は立ち入り調査を始め、関係者に事情を聴いている。

○○によると、不適切行為には命令口調や罵声、暴力を含むさまざまなレベルがあるとみており、調査結果が出次第、適切に対応するという。

施設側の担当者は取材に「すべて弁護士に任せているのでノーコメント」と語った。  
(2012年12月6日 東京新聞)

### ●「関係者」の通報により調査開始

- 施設が職員の虐待について市に報告しなかったのはなぜか？
- 入所者への暴力、罵声が続いていることへの対応は、なされていたのか？
- 職員同士で、虐待について指摘し合えたか？

### ●施設としてのコメントは、なぜなかったのか？

### ケース3

## 介護福祉士が入居者を殴る

〇〇署と県警捜査1課などは7日、〇〇市の身体障害者支援施設に入所中の男性(76)を殴り骨折させたとして、傷害の疑いで**介護福祉士**、〇〇容疑者(29)を**逮捕**した。

男性は骨折など複数のけがを繰り返しており、県警は**日常的に虐待があった可能性**もあるとみて慎重に調べている。

逮捕容疑は、**2007年**12月14日午後5時40分ごろ、個室で寝たきりの男性を介助中、男性が言うことをきかなかったため右腕などを拳で数回殴り、約80日間の右尺骨骨折の重傷を負わせた疑い。

「わざとけがをさせたわけではない」と**容疑を否認**しているという。

県警によると、約1カ月前に**関係者からの相談で発覚**同施設を家宅搜索した。

同施設を運営する社会福祉法人〇〇会は男性の骨折を把握していたが、虐待ではなく「**事故**」として**処理していた**。

同会は「逮捕容疑が事実であれば、当時の内部検証は甘く、管理体制についても問題があったということになる。入所者本人や家族におわびするしかない」としている。  
(2012年12月8日 長崎新聞)

### ケース3

## 〇〇の施設、障害者虐待300件以上

〇〇市の障害者支援施設「〇〇センター」の入所者に暴行を加え、重傷を負わせたとして、傷害罪で起訴された元職員、〇〇被告(29)の初公判が19日、〇〇地裁で開かれる。

同センターは6年前、〇〇被告の暴行を把握しながら県に報告しておらず、事件発覚の遅れや、職員による日常的な虐待を放置することにつながった。

事件は、昨年7月に男性が鼻の骨を折ったことを知った長男(47)が不審に思い、施設側に介護や看護の記録開示を求めたことが発覚のきっかけとなった。

00年以降、男性は6回の骨折を含む76回のけがを負っていたことが記録されており、長男は県警に通報。〇〇被告以外の職員や元職員も入所者に暴行を加えていたことが明らかになり、県警は15日までに男女6人を傷害容疑などで〇〇地検に書類送検した。県警は07年頃から、同センターで300件以上の虐待が日常的に行われていたとみている。厚生労働省の省令では、入所者がけがをした場合、県や家族に報告するよう施設に義務づけているが、同センターは〇〇被告から報告を受けながら県に伝えず、家族にも「原因は分からない」と説明していた。

一方、県監査指導課は県内の障害者福祉施設について、少なくとも2年に一度は監査を行っているが、「時間の制約上、全ての入所者の状況確認はできない。施設側が隠そうとすれば、虐待を確認するのは難しい」と話す。

同センターを運営する社会福祉法人「〇〇会」は事件発覚後、弁護士や他の施設の関係者による検証委員会を設け、虐待が行われた経緯などを調べている。男性の長男は「施設の運営などの問題が真摯に見直され、入所者が安心して暮らせるようになってほしい」と訴えている。

(2013年2月19日 読売新聞)

### ケース3

## 被告、起訴内容認める 被害者長男施設を 批判「管理責任重い」

障害者支援施設「〇〇センター」で入所者を虐待したとして、傷害罪に問われた元職員、〇〇被告(29)の初公判が19日、〇〇地裁であった。〇〇被告は起訴内容について「間違いありません」と認めた。

同施設の虐待事件では、〇〇被告のほか、職員や元職員ら6人が傷害、暴行などの容疑で書類送検された。

起訴状などによると、〇〇被告は介護福祉士として勤務していた07年12月14日、入所者男性(76)の右腕を数回殴り、骨折させたうえ、08年7月1日には、入所中の他の男性(48)の腹を殴り、あばら骨を折るけがをさせた、とされる。

検察側は冒頭陳述で「怒りにまかせてかなりの力で殴打し、居合わせた職員に対して記録に記載しないよう指示した」「施設から家族への謝罪や事故報告書作成の指示などがなかったことで後ろめたい気持ちが薄れていった」などと指摘した。

公判を傍聴した被害者の長男(47)は記者団の取材に応じた。検察の冒頭陳述を受け、「管理者からのとがめがなかったことで被害が続いた。施設内に負の連鎖があったような印象を受けた。管理の責任は相当重いと思う」と、施設を改めて批判した。

また、施設を運営する「社会福祉法人〇〇会」の〇〇事務局長は記者団に「大きな責任が法人にもある。被害者の方に申し訳ない。今月末までには理事会を開き、役職員の責任問題を含め、協議したい」と語った。

(毎日新聞 2013年02月20日)

- 被害者の長男が、施設に記録開示を求め、警察に相談したことが事件発覚の端緒
- 警察が容疑者を逮捕したが、施設は虐待を「事故」として処理
- 施設は暴行を把握しながら県に報告しなかった
- 事件発覚の遅れが虐待の放置につながった
- 記録に、6回の骨折を含む76回のけが記載されていた
- さらに6人の職員・元職員が、暴行などの容疑で書類送検
- 日常的な虐待は300件以上
- 施設は、被告から報告を受けながら県に伝えず、家族にも「原因は分からない」と説明

#### 県監査指導課 のコメント

「施設側が隠そうとすれば、虐待を確認するのは難しい」

→ どうすれば確認できるか？

#### 検察のコメント

「怒りにまかせてかなりの力で殴打し、居合わせた職員に対して記録に記載しないよう指示した」 → 職員は、なぜ、指示に従ったのか？

「施設から家族への謝罪や事故報告書作成の指示などがなかったことで後ろめたい気持ちで薄れていった」 → 施設が謝罪や報告書を指示しなかったのはなぜか？

#### 被害者の長男のコメント

「管理者からのとがめがなかったことで被害が続いた」

「施設内に負の連鎖があったような印象を受けた」

「管理の責任は相当重いと思う」

#### ケース4

### 虐待否定する文書、入所者・職員に署名させる

〇〇県〇〇市の精神障害者施設「〇〇ホーム」の傷害事件で、逮捕された社会福祉法人「〇〇会」の元理事長〇〇容疑者(70)が、入所者と職員全員に「**虐待の事実にはなかった**」とする**文書に署名、押印**させていたことが施設関係者への取材でわかった。

県警〇〇署は**隠蔽**を図ろうとした疑いがあるとみて調べている。

〇〇容疑者は、女性入所者(50)に暴行し、打撲などの軽傷を負わせたとして**傷害容疑で逮捕**された。

施設関係者によると、〇〇容疑者は、女性が同署に被害届を提出したことを知り、「虐待の事実がなかったことを職員、利用者ともに承認いたします」などとする文書への署名、押印を求め、入所者10人と職員5人が応じたという。

(2012年11月30日 読売新聞)

●虐待の事実を隠蔽しようとした疑い → なぜ、職員が署名に応じてしまったのか？

## 5. これからの課題

## 市町村・都道府県

- 虐待通報・届出を受けた後の対応のための体制強化等
- 施設、事業所の実地指導等の機会に実態を把握する方法の検討

## 施設・事業所等

虐待を防止するための体制強化

### (1) 運営規程への定めと職員への周知

- 虐待防止のための措置に関する事項
- 利用者の人権の擁護、虐待の防止等の責任者を設置する
- 従事者に対し研修を実施する等の措置を講ずる
- 内部組織(虐待防止のための委員会)を設置
- 防止ツール(マニュアル、チェックリスト等)の整備

### (2) 虐待防止の責任者を設置する等の体制整備

- 虐待防止の責任者は、通常管理者
- 虐待防止のための委員会が役割を果たすため、定期的な委員会の開催
- 現場の職員、利用者の家族、第三者等の外部委員によるチェック機能
- 形骸化しないように実効的な組織形態にする必要



## 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業所等の人員、設備及び運営に関する基準(抜粋)

(平成18年9月29日厚生労働省令第171号)

### (指定障害福祉サービス事業者の一般原則)

**第三条** 指定障害福祉サービス事業者(第三章から第五章まで及び第八章から第十四章までに掲げる事業を行うものに限る。)は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(以下「個別支援計画」という。)を作成し、これに基づき利用者に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。

2 指定障害福祉サービス事業者は、利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立った指定障害福祉サービスの提供に努めなければならない。

**3 指定障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。**

### (運営規程)

**第三十一条** 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程(第三十五条において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定居宅介護の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 緊急時等における対応方法
- 七 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類

### **八 虐待の防止のための措置に関する事項**

- 九 その他運営に関する重要事項

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業所等の人員、設備及び運営に関する基準について(抜粋)  
(平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)

(20) 運営規程(基準第31条)

指定居宅介護の事業の適正な運営及び利用者に対する適切な指定居宅介護の提供を確保するため、基準第31条第1号から第9号までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを指定居宅介護事業所ごとに義務付けたものであるが、特に以下の点に留意するものとする。なお、同一事業者が同一敷地内にある事業所において、複数のサービス種類について事業者指定を受け、それらの事業を一体的に行う場合においては、運営規程を一体的に作成することも差し支えない(この点については他のサービス種類についても同様とする)。

①～④ 略

**⑤ 虐待の防止のための措置に関する事項(第8号)**

居宅介護における「虐待の防止のための措置」については、「障害者(児)施設における虐待の防止について」(平成17年10月20日障発第1020001号当職通知)に準じた取扱いをすることとし、指定居宅介護事業者は、利用者に対する虐待を早期に発見して迅速かつ適切な対応が図られるための必要な措置について、あらかじめ運営規程に定めることとしたものである。具体的には、

**ア 虐待の防止に関する責任者の選定**

**イ 成年後見制度の利用支援**

**ウ 苦情解決体制の整備**

**エ 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施**(研修方法や研修計画など)等を指すものであること  
(以下、他のサービス種類についても同趣旨)

## 居室の確保に対する協力

養護者による障害者虐待や、住み込みで働いていた会社で使用者による障害者虐待を受けた場合などで、障害者の生命や身体に関わる危険性が高く、放置しておくとなかなか結果を招くおそれが予測されると判断された場合、市町村は、虐待を受けた障害者を保護するため、契約による障害福祉サービスの利用（短期入所、施設入所等）や、やむを得ない事由による措置（短期入所、施設入所等）により、養護者等から分離することがあります。その場合は、施設としても受け入れについて最大限の協力が求められます。

なお、災害等（虐待を含む）やむを得ない理由による場合は、定員超過による報酬の減算を受けることがないように、利用者数の算定から除外するものとされています。

# 身体障害者福祉法

(障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置)

第十八条 市町村は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第一項に規定する障害福祉サービス(同条第六項に規定する療養介護及び同条第十一項に規定する施設入所支援(以下この条において「療養介護等」という。))を除く。以下「障害福祉サービス」という。)を必要とする身体障害者が、やむを得ない事由により介護給付費等(療養介護等に係るものを除く。)の支給を受けることが著しく困難であると認めるときは、その身体障害者につき、政令で定める基準に従い、障害福祉サービスを提供し、又は当該市町村以外の者に障害福祉サービスの提供を委託することができる。

2 市町村は、障害者支援施設又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第六項の厚生労働省令で定める施設(以下「障害者支援施設等」という。)への入所を必要とする身体障害者が、やむを得ない事由により介護給付費等(療養介護等に係るものに限る。)の支給を受けることが著しく困難であると認めるときは、その身体障害者を当該市町村の設置する障害者支援施設等に入所させ、又は国、都道府県若しくは他の市町村若しくは社会福祉法人の設置する障害者支援施設等若しくは独立行政法人国立病院機構若しくは高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成二十年法律第九十三号)第四条第一項に規定する国立高度専門医療研究センターの設置する医療機関であつて厚生労働大臣の指定するもの(以下「指定医療機関」という。)にその身体障害者の入所若しくは入院を委託しなければならない。

(措置の受託義務)

第十八条の二 障害福祉サービス事業を行う者又は障害者支援施設等若しくは指定医療機関の設置者は、前条の規定による委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

# 知的障害者福祉法

## (障害福祉サービス)

第十五条の四 市町村は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第一項に規定する障害福祉サービス(同条第六項に規定する療養介護及び同条第十一項に規定する施設入所支援(以下この条及び次条第一項第二号において「療養介護等」という。))を除く。以下「障害福祉サービス」という。)を必要とする知的障害者が、やむを得ない事由により介護給付費等(療養介護等に係るものを除く。)の支給を受けることが著しく困難であると認めるときは、その知的障害者につき、政令で定める基準に従い、障害福祉サービスを提供し、又は当該市町村以外の者に障害福祉サービスの提供を委託することができる。

## (障害者支援施設等への入所等の措置)

第十六条 市町村は、十八歳以上の知的障害者につき、その福祉を図るため、必要に応じ、次の措置を採らなければならない。

二 やむを得ない事由により介護給付費等(療養介護等に係るものに限る。)の支給を受けることが著しく困難であると認めるときは、当該市町村の設置する障害者支援施設若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第六項の厚生労働省令で定める施設(以下「障害者支援施設等」という。)に入所させてその更生援護を行い、又は都道府県若しくは他の市町村若しくは社会福祉法人の設置する障害者支援施設等若しくはのぞみの園に入所させてその更生援護を行うことを委託すること。

## (受託義務)

第二十一条 障害福祉サービス事業を行う者又は障害者支援施設等若しくはのぞみの園の設置者は、第十五条の四又は第十六条第一項第二号の規定による委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について

(平成18年10月31日)

(障発第1031001号 平成18年10月31日)

(第一 略)

第二 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表介護給付費等単位数表(平成18年厚生労働省告示第523号。以下「報酬告示」という。)に関する事項

1. 通則((1)～(6)略)

(7) 定員超過に該当する場合の所定単位数の算定について(①～⑤略)

⑥ 利用者数の算定に当たっての留意事項

④及び⑤における利用者の数の算定に当たっては、次の(一)から(三)までに該当する利用者を除くことができるものとする。

(一) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第18条第1項、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第16条第1項第2号又は児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の6の規定により市町村が行った措置に係る利用者を受け入れる場合

(二) 「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害者の入所施設等への受入について」(平成18年4月3日付け障発第0403004号)により定員の枠外として取り扱われる入所者

(三) 災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者



## 身体拘束の廃止に向けて

障害者虐待防止法では、「正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」は身体的虐待に該当する行為とされています。**身体拘束の廃止は、虐待防止において欠くことのできない取り組み**といえます。

## やむを得ず身体拘束を行うときの留意点

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」等には、**緊急やむを得ない場合を除き身体拘束等を行ってはならない**とされています。さらに、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、**その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない**とされています。

緊急やむを得ない場合とは・・・

### ① 切迫性

**利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いことが要件**となります。

### ② 非代替性

**身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないことが要件**となります。

### ③ 一時性

**身体拘束その他の行動制限が一時的であることが要件**となります。

## やむを得ず身体拘束を行うときの手続き

### ① 組織による決定と個別支援計画への記載

やむを得ず身体拘束を行うときには、**個別支援会議などにおいて組織として慎重に検討・決定する**必要があります。この場合、管理者、サービス管理責任者、運営規程に基づいて選定されている虐待の防止に関する責任者など、支援方針について権限を持つ職員が出席していることが大切です。

身体拘束を行う場合には、**個別支援計画に身体拘束の様態及び時間、緊急やむを得ない理由を記載**します。これは、会議によって身体拘束の原因となる状況の分析を徹底的に行い、身体拘束の解消に向けた取組方針や目標とする解消の時期などを統一した方針の下で決定していくために行うものです。ここでも、利用者個々人のニーズに応じた個別の支援を検討することが重要です。

### ② 本人・家族への十分な説明

身体拘束を行う場合には、これらの手続きの中で、適宜**利用者本人や家族に十分に説明をし、了解を得る**ことが必要です。

### ③ 必要な事項の記録

また身体拘束を行った場合には、**その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録**します。



## やむを得ない場合の身体拘束と、行政、相談支援専門員の役割

### ○行政の役割

実地指導などの機会を通じて、やむを得ない場合の身体拘束の有無の確認、利用者の状態の確認、個別支援計画や介護記録等への記載内容の確認、身体拘束の解消に向けた検討状況の確認等を行う。

障害者支援施設等に係る指導監査について(平成19・4・26 障発0426003)

(別紙)障害者支援施設等の主眼事項及び着眼点

#### 第1 適切な利用者支援の確保

施設のサービスについて、個人の尊厳の保持を旨とし、利用者の意向、希望等を尊重するよう配慮がなされているか。

施設の管理の都合により、利用者の生活を不当に制限していないか。

#### 1 利用者支援の充実

(1) 個別支援計画は、適切に策定されているか。

ア (略)また、個別支援計画は、利用開始後、適切な時期に、ケース会議の検討結果等を踏まえたうえで策定され、定期的に見直しが行われているか。

イ 個別支援計画は、その責任者等により、医師、理学療法士等の専門的なアドバイスを得て策定され、かつその実践に努めているか。

ウ 利用者の支援に関する記録等は整備されているか。(以下略)

### ○相談支援専門員の役割

利用者が、やむを得ない場合の身体拘束が必要な場合、モニタリングなどの機会を通じて、利用者の状況を把握し、施設やサービス提供事業者と連携して、サービス等利用計画や個別支援計画の内容の検討を行い、身体拘束の解消に向けた支援の提供やサービス内容の見直しなどを行う。

## 2. 身体拘束としての行動制限について

障害者支援施設等において、特に行動障害のある利用者が興奮して他の利用者を叩く、噛みつくなどの行為や自分自身の顔面を強く叩き続けるなどの行為があるときには、やむを得ず利用者を居室に隔離したり、身体を拘束したりするなどの行動制限を行わざるを得ない場面があると思います。そのような場合に、やむを得ず行動制限をする必要があったとしても、その必要性を慎重に判断するとともに、その範囲は最小限にしなければなりません。また、判断に当たっては適切な手続きを踏む必要があります。

しかし、**職員の行動障害に対する知識や支援技術が十分でない場合、対応方法が分からずに行動制限をすることに頼ってしまうことも起こります。行動制限をすることが日常化してしまうと「切迫性」「非代替性」「一時性」のいずれも該当しなくなり、いつの間にか身体的虐待を続けている状態に陥っていたということにもなりかねません。**職員の行動障害に対する知識や支援技術を高め、行動制限や身体拘束の解消に向けての道筋を明確にして、職員全体で支援の質の向上に取り組む必要があります。

## (1) いわゆる「問題行動」について

行動障害のある利用者が示すいわゆる「問題行動」の原因は、利用者自身の障害によるものだけでなく、支援者も含めた環境側の問題にもあるという基本的な視点をもつ必要があります。「問題行動」は「障害特性と環境要因との相互作用の結果である」と言えます。

## (2) アセスメント

利用者の障害特性や個別的なニーズを把握するためにはアセスメントが重要です。アセスメントは支援の基本となります。特に以下の点が重要な項目となります。

- a. 好きなこと苦手なこと
- b. 得意なこと・強みと弱み
- c. コミュニケーションレベル（表現性コミュニケーション、受容性コミュニケーション）
- d. ひとつひとつの場面や状況をどのように理解しているのか？
- e. 「何が」わからないのか？
- f. どのような刺激に敏感又は鈍感か
- g. 健康上の課題、合併する障害

#### (4)わかりやすい環境の支援

環境をわかりやすくする手法の一つに「構造化」があります。

「構造化」では、「①いつ ②どこで ③なにを ④どのくらい ⑤どのように ⑥終わったら次は何」の6つの情報を伝えなければなりません。この6つの情報をわかりやすくするために4つの「構造化」を図ります。

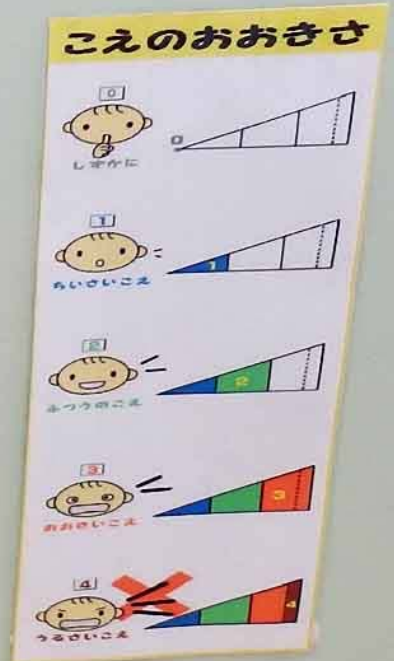
##### ① 時間の構造化

「いつ」「どこで」「なにを」という情報を、文字や絵、写真など、または実物等、一人ひとりの理解レベルに応じてスケジュールを提示します。変化が苦手な人でも、予めスケジュールカードを差し替えることで混乱なく受け入れることができるように、「見通し」を持ってもらうことができるようになります。



きょうのスケジュール

	きゅうけい
	トイレ
10:30	さんぽ
11:30	ごはん
	きゅうけい
1:30	かんつぶし
	きゅうけい
	うんどう
	トイレ
3:00	AR 4 きゅうけい
3:35	かえります







みずやり



にっし



さぎょう

おひるごはん



そうじ



さぎょう



にっし

おわりのかい



かー



にちようび



げつようび



かようび



すいようび



もくようび



きんようび



どようび





# にちょうび



# げつようび



ひげそり



ごはん



せんたく



なし



さぎょう

# かようび



ひげそり



ごはん



なし



さぎょう



## ② 空間の構造化

「どこで」「なにを」を伝えます。テープやパーテーションなどで境界線を作り、活動場所を視覚的にわかりやすくします。

また、一つの場所を多目的に使用すると混乱しますので、例えば、作業をするところはワークエリア、おやつはフードエリア、遊びはプレイエリアというように場所と活動を一致させると利用者にとってわかりやすくなります。





### ③ 手順の構造化

課題の作業手順等について、「なにを」「どのくらい」「終わったら次は何」ということが分かるように、左から右、上から下の順で、色や数字、○や△等の図形をマッチングすることにより、視覚的にわかりやすく整理します。







1ばん



かたづけ







かたづけ



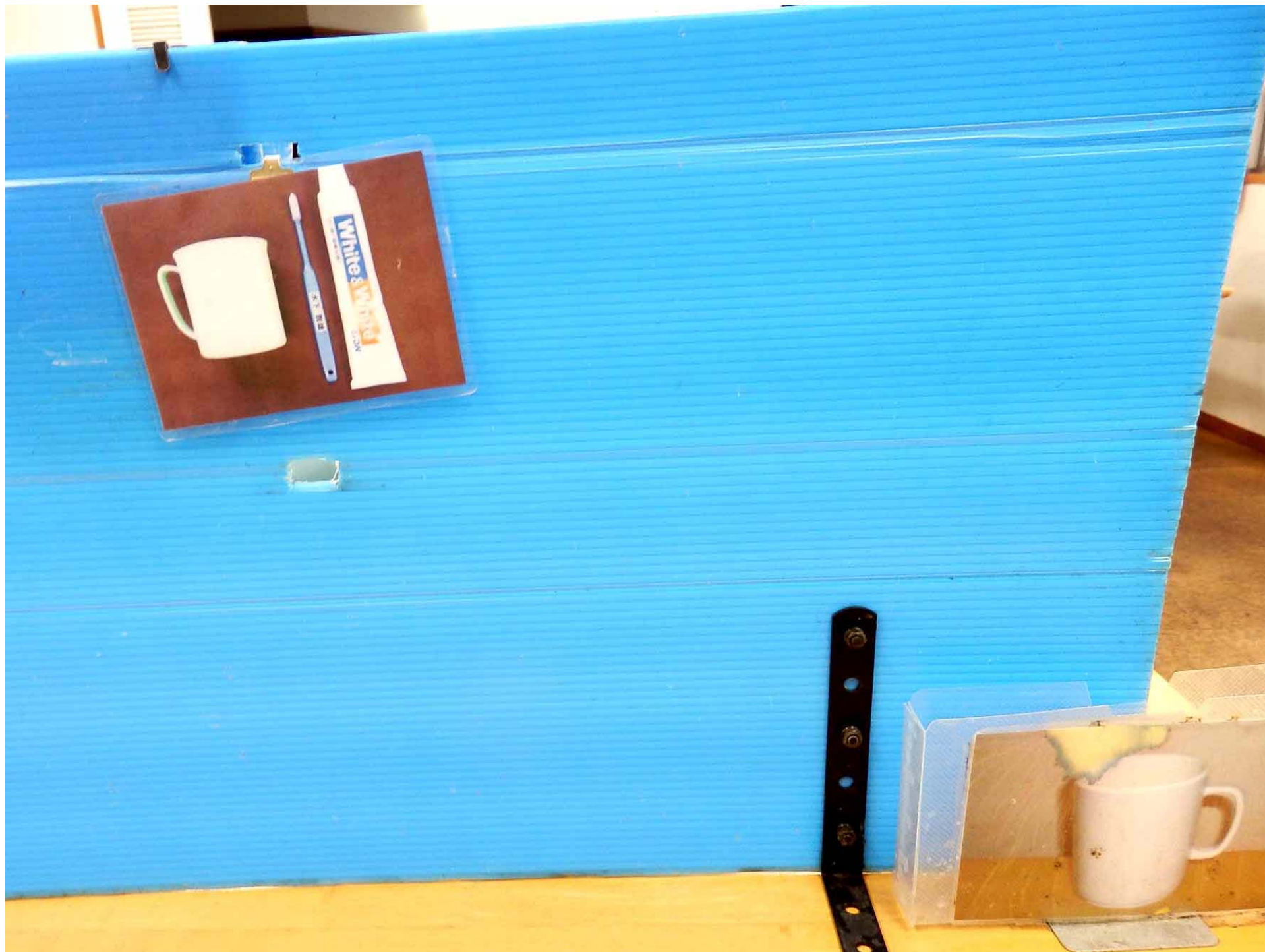
2ばん















#### ④ 材料の構造化

課題で扱う材料の組み立て方等について、手順書、指示書によって「どのように」をわかりやすく、視覚的に伝えます。プラモデルの設計図に当たるようなものです。また、サボタージュ場面（例えば、あえて材料の一部を抜いておくこと）により、適切な要求の方法を支援することもできます。





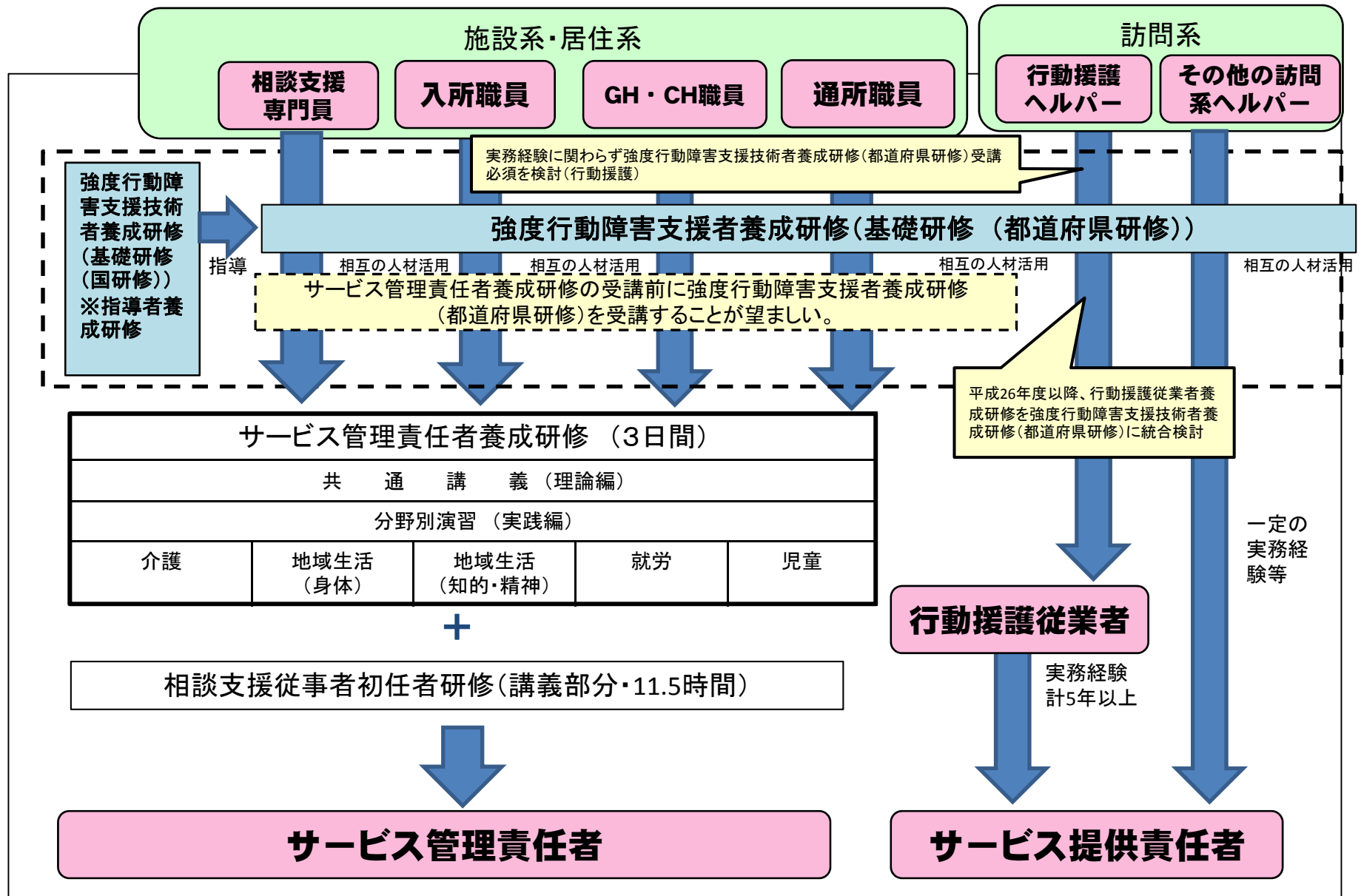






【参考(平成25年度)】

※ 内容は現時点検討案のため、今後変更の可能性あり。





平成25年度 厚生労働科学研究 障害者対策総合研究事業(身体・知的等障害分野)

障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援のあり方に関する研究

(25160301)

(留意点)

本年10月に施行された障害者虐待防止法の趣旨に鑑み、障害者虐待を防止するために、虐待の予防及び早期発見のための方策や、事例分析に基づき虐待があった場合の適切な対応方について明らかにする研究であること。また虐待を行った養護者に対する有効な支援方策や虐待があった障害者福祉施設や企業等への対応方法、立ち直る課程において必要とされる取り組みの在り方、虐待を受けた障害者の保護及び自立支援等における地方自治体の取り組みについて、具体的に提案するものとする。

●研究代表者 志賀利一(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

「障害者虐待の防止及び養護者・被養護者の支援の在り方に関する研究」

●研究代表者 堀口寿広(独立行政法人国立精神・神経医療研究センター)

「障害者への虐待と差別を解決する社会体制の構築に関する研究」

障害者虐待の防止  
身体拘束・行動制限の廃止



支援の質の向上

テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所管の法令等

申請・募集・情報公開

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [障害者福祉](#) > 障害者虐待防止法が施行されます

福祉・介護

## 障害者虐待防止法が施行されます

### 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律について

標記法律については、平成23年6月14日に衆議院厚生労働委員長から提出され、同日衆議院で可決、同月17日に参議院で可決成立し、同月24日に公布されました。

本法律では、平成24年10月1日から、国や地方公共団体、障害者福祉施設従事者等、使用者などに障害者虐待の防止等のための責務を課すとともに、障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者に対する通報義務を課すなどとしています。

このページでは、本法律の概要や関係情報を紹介します。

詳しくは以下の資料をご覧ください。

#### 法律

 [法律の概要](#) [134KB]

 [条文](#)

#### 政令

 [政令の概要](#) [39KB]

 [条文・理由](#) [10KB]

 [新旧対照表](#) [19KB]

#### 省令

 [省令の概要](#) [44KB]

 [条文](#) [41KB]

 [新旧対照表](#) [68KB]

#### 通知等



PDFファイルを見るためには、Adobe Readerというソフトが必要です。Adobe Readerは無料で配布されていますので、左記のアイコンをクリックしてダウンロードしてください。

#### 政策について

##### 分野別の政策一覧

[健康・医療](#)

[子ども・子育て](#)

[福祉・介護](#)

[障害者福祉](#)

[生活保護・福祉一般](#)

[介護・高齢者福祉](#)

[雇用・労働](#)

[年金](#)

[他分野の取り組み](#)

##### 組織別の政策一覧

[各種助成金・奨励金等の制度](#)

[審議会・研究会等](#)

[国会会議録](#)

[予算および決算・税制の概要](#)

[政策評価・独法評価](#)

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [障害者福祉](#) > 障害者虐待防止法が施行されます

## ■通知

### ●厚生労働省

- (平成23年6月24日) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の公布について(通知)
- (平成24年9月24日) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律等の施行について(通知)

### ●警察庁

- (平成24年9月5日) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の施行を踏まえた障害者虐待事案への適切な対応について(通達)

### ●文部科学省

- (平成24年7月20日) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の施行に向けた適切な対応の徹底について
- (平成23年6月24日) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律について(通知)

## ■事務連絡

### ●障害保健福祉部

- (平成22年9月21日) 障害者(児)施設等の利用者の権利擁護について

### ●医政局

- (平成24年9月28日) 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の施行に伴う適切な対応について

### ●雇用均等・児童家庭局

- (平成24年10月1日) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律等の施行に伴う同法第30条の保育所等における適切な対応について

## ■その他

### ○市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応(自治体向けマニュアル)

### ○障害者福祉施設・事業所における障害者虐待の防止と対応の手引き(施設・事業所従事者向けマニュアル)

- 使用者による障害者虐待の防止についての概要(リーフレット)
- 障害者虐待防止法に係る通報・届出窓口一覧(都道府県分)

## ■リンク

- 政府広報オンライン「お役立ち情報」平成24年10月1日から『障害者虐待防止法』が始まります」
- 政府広報「中山秀征のジャパリズム」(ラジオ番組)「見過ごさない！ 障害者への虐待」
- 政府広報「明日への声」(音声広報CD)「No. 3 虐待から障害者を守る「障害者虐待防止法」が平成24年10月1日から施行されます」
- 厚生労働省大臣官房地方課(使用者による障害者虐待)